

平成 30 年度

中津市歳入歳出決算及び基金の  
運用状況を示す書類の審査意見書

中津市監査委員





中 監 第 290 号  
令和元年 8 月 6 日

中津市長 奥 塚 正 典 殿

中津市監査委員 永 松 末 利

中津市監査委員 林 秀 明

平成 30 年度中津市一般会計・特別会計決算審査  
及び基金運用状況意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定に基づき、審査に付された平成 30 年度中津市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他関係書類並びに平成 30 年度中津市基金の運用状況を示す書類を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

# 目 次

## 平成 30 年度中津市歳入歳出決算審査意見

第 1. 審 査 の 対 象	-----	1
第 2. 審 査 の 期 間	-----	1
第 3. 審 査 の 方 法	-----	2
第 4. 審 査 の 結 果	-----	2
第 5. 決 算 の 概 要		
1. 決 算 の 総 括	-----	2
2. 財 政 構 造 の 状 況	-----	7
3. 一 般 会 計		
(1) 総 括	-----	13
(2) 歳 入	-----	15
第 1 款 市 税	-----	18
第 2 款 地 方 譲 与 税	-----	22
第 3 款 利 子 割 交 付 金	-----	23
第 4 款 配 当 割 交 付 金	-----	23
第 5 款 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	-----	23
第 6 款 地 方 消 費 税 交 付 金	-----	24
第 7 款 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-----	24
第 8 款 自 動 車 取 得 税 交 付 金	-----	24
第 9 款 地 方 特 例 交 付 金	-----	24
第 10 款 地 方 交 付 税	-----	25
第 11 款 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	-----	25
第 12 款 分 担 金 及 び 負 担 金	-----	26
第 13 款 使 用 料 及 び 手 数 料	-----	27
第 14 款 国 庫 支 出 金	-----	29
第 15 款 県 支 出 金	-----	30
第 16 款 財 産 収 入	-----	31
第 17 款 寄 附 金	-----	31
第 18 款 繰 入 金	-----	32
第 19 款 繰 越 金	-----	32
第 20 款 諸 収 入	-----	32
第 21 款 市 債	-----	34

(3) 歳 出	-----	35
第 1 款 議会費	-----	36
第 2 款 総務費	-----	36
第 3 款 民生費	-----	37
第 4 款 衛生費	-----	38
第 5 款 労働費	-----	39
第 6 款 農林水産業費	-----	39
第 7 款 商工費	-----	40
第 8 款 土木費	-----	40
第 9 款 消防費	-----	41
第 10 款 教育費	-----	42
第 11 款 災害復旧費	-----	43
第 12 款 公債費	-----	44
第 13 款 諸支出金	-----	44
第 14 款 予備費	-----	45
4. 特 別 会 計		
中津市国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	-----	46
中津市国民健康保険事業特別会計(直診勘定)	-----	51
中津市公共下水道事業特別会計(公共下水道事業)	-----	54
中津市公共下水道事業特別会計(特定環境保全公共下水道事業)	-----	57
中津市駐車場事業特別会計	-----	60
中津市農業集落排水事業特別会計	-----	62
中津市介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	-----	65
中津市介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)	-----	68
中津市小規模集合排水事業特別会計	-----	70
中津市サイクリングターミナル事業特別会計	-----	72
中津市後期高齢者医療特別会計	-----	74
中津市ケーブルネットワーク事業特別会計	-----	77
中津市中津駅北土地区画整理清算事業特別会計	-----	80
5. 財産に関する調書		
(1) 公有財産	-----	82
(2) 物 品	-----	84
(3) 債 権	-----	84
(4) 基 金	-----	85
6. むすび	-----	87

## 平成 30 年度中津市基金の運用状況を示す書類の審査意見

第 1. 審 査 の 対 象	-----	89
第 2. 審 査 の 期 間	-----	89
第 3. 審 査 の 方 法	-----	89
第 4. 審 査 の 結 果	-----	89
1. 中津市土地開発基金	-----	89
2. 中津市育英基金	-----	90
3. 中津市国民健康保険高額療養費貸付基金	-----	91
4. 中津市一般旅券発給等事務証紙等購買基金	-----	91
決算審査資料	-----	92

### 凡 例

1. 文中及び図表中の各係数は原則として小数点以下第 2 位を四捨五入し、第 1 位までとした。金額においては原則として千円未満を四捨五入し、千円単位とした。このため、各表間の比率金額等で突合しない場合もあり、合計値と一致しない場合がある。
2. 構成比 (%) は、合計が 100 となるよう一部調整した。
3. 収入率とは、収入予算額に対する決算額の割合で、執行率とは、支出予算額に対する決算額の割合である。
4. 「ポイント」とは、パーセント間又は指数間の単純差引数値である。
5. 符号の用法は次のとおりである。
  - ( 0.0 ) ……該当数値はあるが単位未満のもの
  - ( 0、－ ) ……該当数値のないもの
  - ( △ ) ……減少又は不足
  - ( 大幅増 ) ……計数が 200%以上増加したもの
  - ( 皆 増 ) ……前年度に該当数値がなく、当年度に全額増加したもの
  - ( 皆 減 ) ……前年度に該当数値があり、当年度に全額減少したもの

# 平成 30 年度中津市歳入歳出決算審査意見

## 第 1. 審査の対象

### 各会計歳入歳出決算

平成 30 年度中津市一般会計歳入歳出決算

同	国民健康保険事業特別会計（事業勘定）歳入歳出決算
同	国民健康保険事業特別会計（直診勘定）歳入歳出決算
同	公共下水道事業特別会計（公共下水道事業）歳入歳出決算
同	公共下水道事業特別会計（特定環境保全公共下水道事業）歳入歳出決算
同	駐車場事業特別会計歳入歳出決算
同	農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
同	介護保険事業特別会計（保険事業勘定）歳入歳出決算
同	介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）歳入歳出決算
同	小規模集合排水事業特別会計歳入歳出決算
同	サイクリングターミナル事業特別会計歳入歳出決算
同	後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
同	ケーブルネットワーク事業特別会計歳入歳出決算
同	中津駅北土地区画整理清算事業特別会計歳入歳出決算

### 付 属 書 類

平成 30 年度中津市各会計歳入歳出決算事項別明細書

同	各会計実質収支に関する調書
同	財産に関する調書

## 第 2. 審査の期間

令和元年 6 月 28 日から令和元年 8 月 6 日まで

### 第3. 審査の方法

審査に付された各会計決算及び付属書類については、会計課所管の歳入歳出簿その他関係諸帳簿、諸書類、各課所管の関係帳簿等と照合し、審査の過程で必要に応じ担当職員から説明を聴取して計算の正確性、予算の執行状況及び財政状況を審査した。

なお、証書類の審査については、定期監査等において対象とした部分については省略した。

### 第4. 審査の結果

各会計歳入歳出決算書及び付属書類は、関係法令に準拠して作成されており、平成30年度の決算を適正に表示していることを認めた。

### 第5. 決算の概要

#### 1. 決算の総括

平成30年度各会計決算を総括してみると、次表（総決算額の概要）のとおりで、歳入決算総額 63,629,175,344 円（一般会計 41,944,913,819 円、特別会計 21,684,261,525 円）、歳出決算総額 60,811,799,365 円（一般会計 40,383,418,607 円、特別会計 20,428,380,758 円）で、歳入歳出差引額（形式収支）は 2,817,375,979 円（一般会計 1,561,495,212 円、特別会計 1,255,880,767 円）の黒字決算となっている。

本年度決算額を前年度と比較すると、歳入は 2,553,651,076 円（3.9%）、歳出は 2,517,140,253 円（4.0%）それぞれ減少している。

また、総決算額から一般会計及び特別会計相互間の繰入額及び繰出額を控除した純計決算額は、次表（純計決算額の概要）のとおりである。

なお、一般会計から特別会計への繰出金は 3,012,319,218 円で、前年度に比べ 201,191,369 円（6.3%）減少している。

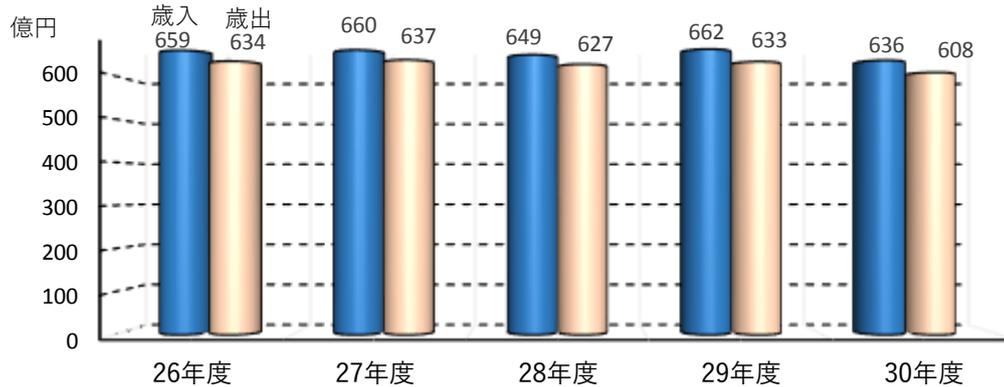
また、本年度は、国民健康保険事業特別会計（事業勘定）から 18,144,000 円、駐車場事業会計から 7,797,000 円、介護保険事業特別会計（保険事業勘定）から 1,410,438 円、中津駅北土地地区画整理清算事業特別会計から 196,583 円、総額 27,548,021 円の一般会計への繰出金が生じている。

総決算額の概要

(単位：円)

区分	歳入決算額	歳出決算額	差引額
一般会計	41,944,913,819	40,383,418,607	1,561,495,212
特別会計	21,684,261,525	20,428,380,758	1,255,880,767
総計	63,629,175,344	60,811,799,365	2,817,375,979

総決算額の推移

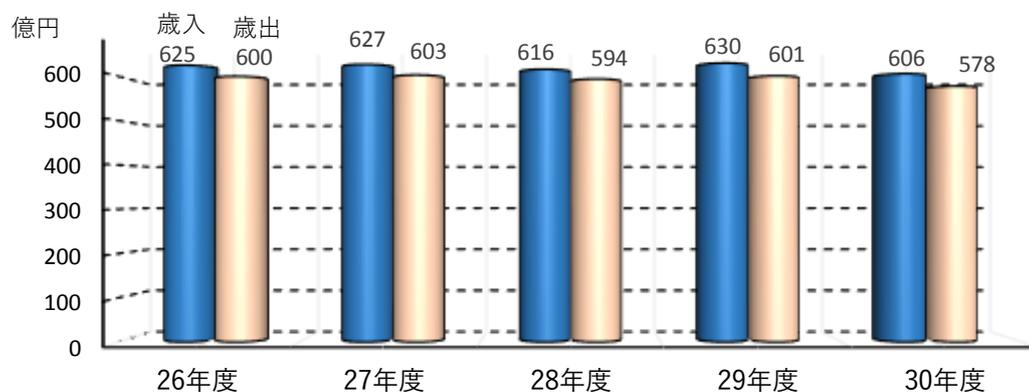


純計決算額の概要

(単位：円)

区分	歳入決算額	歳出決算額	差引額
一般会計	41,917,365,798	37,371,099,389	4,546,266,409
特別会計	18,671,942,307	20,400,832,737	△1,728,890,430
総計	60,589,308,105	57,771,932,126	2,817,375,979

純計決算額の推移



## 会 計 別 決 算

区 分 会計名		総 計 表			
		予算現額	歳 入	歳 出	歳入歳出 差 引 額
			収入済額	支出済額	
一 般 会 計		43,471,925,951	41,944,913,819	40,383,418,607	1,561,495,212
特 別 会 計	国民健康保険事業 (事業勘定)	9,563,944,000	9,663,326,422	9,060,723,747	602,602,675
	国民健康保険事業 (直診勘定)	252,991,000	212,079,586	210,757,912	1,321,674
	公共下水道事業 (公共下水道事業)	2,341,010,000	2,184,662,103	1,873,175,817	311,486,286
	公共下水道事業 (特定環境保全下水道)	118,282,000	112,205,185	104,949,340	7,255,845
	駐 車 場 事 業	33,585,000	151,978,052	18,539,576	133,438,476
	農業集落排水事業	349,061,000	351,686,130	325,387,525	26,298,605
	介護保険事業 (保険事業勘定)	7,710,068,000	7,718,639,369	7,571,459,009	147,180,360
	介護保険事業 (サービス事業勘定)	8,540,000	15,011,247	7,280,761	7,730,486
	小規模集合排水事業	1,599,000	1,541,890	1,536,600	5,290
	サイクリング ターミナル事業	10,875,000	10,088,057	10,088,057	0
	後期高齢者医療	967,708,000	961,544,400	957,212,725	4,331,675
	ケーブルネットワーク 事業	298,463,348	301,255,089	287,025,694	14,229,395
	中津駅北土地区画 整理清算事業	271,000	243,995	243,995	0
	計	21,656,397,348	21,684,261,525	20,428,380,758	1,255,880,767
合 計		65,128,323,299	63,629,175,344	60,811,799,365	2,817,375,979

# 額 の 概 要

(単位：円)

純 計 表						
歳 入			歳 出			差 引 過不足額
総額	重複計算 控 除 額	差引純収入額	総額	重複計算 控 除 額	差引純歳出額	
41,944,913,819	27,548,021	41,917,365,798	40,383,418,607	3,012,319,218	37,371,099,389	4,546,266,409
9,663,326,422	738,880,677	8,924,445,745	9,060,723,747	18,144,000	9,042,579,747	△118,134,002
212,079,586	16,918,663	195,160,923	210,757,912	0	210,757,912	△15,596,989
2,184,662,103	926,349,000	1,258,313,103	1,873,175,817	0	1,873,175,817	△614,862,714
112,205,185	46,669,000	65,536,185	104,949,340	0	104,949,340	△39,413,155
151,978,052	0	151,978,052	18,539,576	7,797,000	10,742,576	141,235,476
351,686,130	237,701,000	113,985,130	325,387,525	0	325,387,525	△211,402,395
7,718,639,369	1,030,400,625	6,688,238,744	7,571,459,009	1,410,438	7,570,048,571	△881,809,827
15,011,247	0	15,011,247	7,280,761	0	7,280,761	7,730,486
1,541,890	0	1,541,890	1,536,600	0	1,536,600	5,290
10,088,057	4,484,541	5,603,516	10,088,057	0	10,088,057	△4,484,541
961,544,400	10,868,000	950,676,400	957,212,725	0	957,212,725	△6,536,325
301,255,089	0	301,255,089	287,025,694	0	287,025,694	14,229,395
243,995	47,712	196,283	243,995	196,583	47,412	148,871
21,684,261,525	3,012,319,218	18,671,942,307	20,428,380,758	27,548,021	20,400,832,737	△1,728,890,430
63,629,175,344	3,039,867,239	60,589,308,105	60,811,799,365	3,039,867,239	57,771,932,126	2,817,375,979

## 会計別実質収支額の概要

(単位：円)

区分 会計名	歳入総額	歳出総額	形式収支	繰越明許費 繰越額	実質 収支額	基金繰入額 (法第233条 の2)	差引 純繰越金	
一般会計	41,944,913,819	40,383,418,607	1,561,495,212	191,465,417	1,370,029,795	700,000,000	670,029,795	
特 別 会 計	国民健康 保 険 ( 事 業 )	9,663,326,422	9,060,723,747	602,602,675	0	602,602,675	13,014,000	589,588,675
	国民健康 保 険 ( 直 診 )	212,079,586	210,757,912	1,321,674	0	1,321,674	0	1,321,674
	公共下水 ( 公 共 下 水 )	2,184,662,103	1,873,175,817	311,486,286	9,656,891	301,829,395	0	301,829,395
	公共下水 ( 特 環 )	112,205,185	104,949,340	7,255,845	0	7,255,845	0	7,255,845
	駐 車 場	151,978,052	18,539,576	133,438,476	0	133,438,476	133,438,476	0
	農業集落 排 水	351,686,130	325,387,525	26,298,605	0	26,298,605	0	26,298,605
	介護保険 ( 事 業 )	7,718,639,369	7,571,459,009	147,180,360	0	147,180,360	63,328,733	83,851,627
	介護保険 ( サービス )	15,011,247	7,280,761	7,730,486	0	7,730,486	0	7,730,486
	小 規 模 排 水	1,541,890	1,536,600	5,290	0	5,290	0	5,290
	サ イ ク リ ン グ	10,088,057	10,088,057	0	0	0	0	0
	後 期 高 齢 者	961,544,400	957,212,725	4,331,675	0	4,331,675	0	4,331,675
	ケーブル ネ ッ ト ワ ー ク	301,255,089	287,025,694	14,229,395	0	14,229,395	14,229,395	0
	中津駅北 区画整理	243,995	243,995	0	0	0	0	0
計	21,684,261,525	20,428,380,758	1,255,880,767	9,656,891	1,246,223,876	224,010,604	1,022,213,272	
合 計	63,629,175,344	60,811,799,365	2,817,375,979	201,122,308	2,616,253,671	924,010,604	1,692,243,067	

## 2. 財政構造の状況

財政構造の状況について、財政統計上の分類である普通会計（平成30年度地方財政状況調査表）に基づき分析すると次のとおりである。

### (1) 歳入の構成

#### ① 自主財源と依存財源

次表のとおり、自主財源は前年度に比べ616,800千円(3.9%)減少している。これは主に、地方税、繰越金が増加したものの、繰入金が減少したためである。

依存財源は前年度に比べ432,728千円(1.6%)減少している。これは主に、地方債が増加したものの、地方交付税、国庫支出金、都道府県支出金が減少したためである。

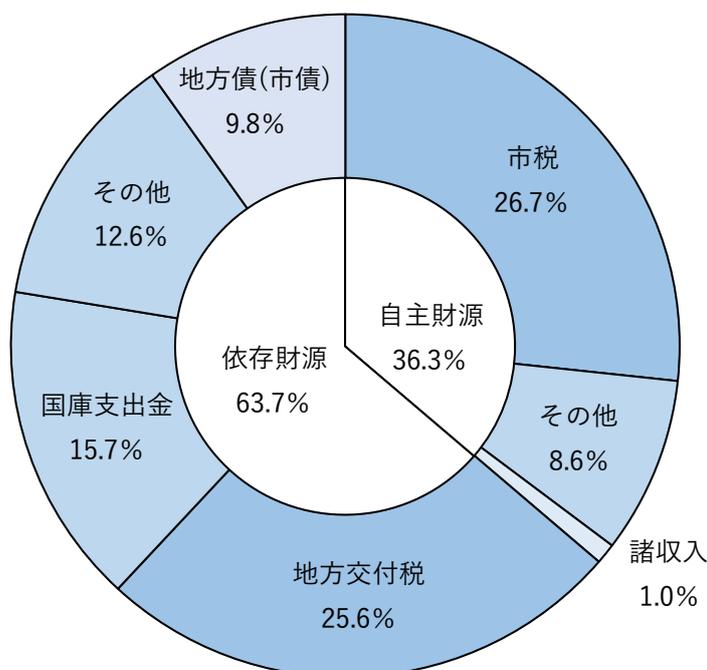
なお、構成比率をみると自主財源は36.3%で前年度より0.6ポイント下降し、依存財源は63.7%で0.6ポイント上昇している。

(単位：千円、%)

年度 区分	平成29年度		平成30年度		対前年度増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
自主財源	15,955,426	36.9	15,338,626	36.3	△616,800	△3.9
依存財源	27,331,426	63.1	26,898,698	63.7	△432,728	△1.6

#### ○ 自主・依存財源別構成比

自主・依存財源別構成比は、次のとおりである。



注1：自主財源「その他」の内訳  
分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金

注2：依存財源「その他」の内訳  
地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、県支出金

## ② 経常的収入と臨時的収入

次表のとおり経常的収入は前年度に比べ 241,836 千円 (0.8%) 増加している。これは主に、地方交付税、分担金及び負担金、国庫支出金は減少したものの、地方税、地方消費税交付金、都道府県支出金が増加したためである。

臨時的収入は前年度に比べ 1,291,364 千円 (10.8%) 減少している。これは主に、繰越金、地方債は増加したものの、国庫支出金、都道府県支出金、繰入金が減少したためである。

また、構成比率をみると、経常的収入は 74.8% で前年度よりも 2.4 ポイント上昇し、臨時的収入は 25.2% で 2.4 ポイント下降している。

(単位：千円、%)

年度 区分	平成29年度		平成30年度		対前年度増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
経常的収入	31,342,694	72.4	31,584,530	74.8	241,836	0.8
臨時的収入	11,944,158	27.6	10,652,794	25.2	△1,291,364	△10.8

## ③ 一般財源と特定財源

次表のとおり、一般財源は 27,276,256 千円で、前年度に比べ 401,948 千円 (1.5%) 減少している。これは主に、地方税、繰越金が増加したものの、地方交付税、繰入金が減少したためである。

特定財源は 14,961,068 千円で、前年度に比べ 647,580 千円 (4.1%) 減少している。これは主に、地方債が増加したものの、国庫支出金、都道府県支出金、繰入金が減少したためである。

次に、構成比率をみると、一般財源は 64.6%、特定財源は 35.4% で、前年度に比べ一般財源の割合が 0.7 ポイント上昇し、特定財源の割合が 0.7 ポイント下降している。

(単位：千円、%)

年度 区分	平成29年度		平成30年度		対前年度増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
一般財源	27,678,204	63.9	27,276,256	64.6	△401,948	△1.5
特定財源	15,608,648	36.1	14,961,068	35.4	△647,580	△4.1

## (2) 歳出の構成

### ① 経常的経費と臨時的経費

次表のとおり、経常的経費は前年度に比べ 116,316 千円 (0.4%) 増加している。これは主に、公債費が減少したものの、物件費、繰出金が増加したことによるものである。

臨時的経費は前年度に比べ 822,663 千円 (8.8%) 減少している。これは主に、補助費等、災害復旧事業費が増加したものの、扶助費、投資及び出資金・貸付金、普通建設事業費が減少したためである。

構成比率をみると、経常的経費は 79.1% で、前年度に比べ 1.6 ポイント上昇し、臨時的経費は 20.9% で 1.6 ポイント下降している。

(単位：千円、%)

年度 区分	平成29年度		平成30年度		対前年度増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
経常的経費	32,052,349	77.5	32,168,665	79.1	116,316	0.4
臨時的経費	9,315,597	22.5	8,492,934	20.9	△822,663	△8.8

## ② 義務的経費と投資的経費

次表のとおり、義務的経費は22,115,246千円で、前年度に比べ329,651千円(1.5%)減少している。人件費は増加し、扶助費、公債費が減少している。

投資的経費は5,808,110千円で、前年度に比べ899,403千円(13.4%)減少している。普通建設事業費は減少し、災害復旧事業費は増加している。

構成比をみると、義務的経費は54.4%で、前年度と比べ0.2ポイント上昇し、投資的経費は14.3%で1.9ポイント下降している。

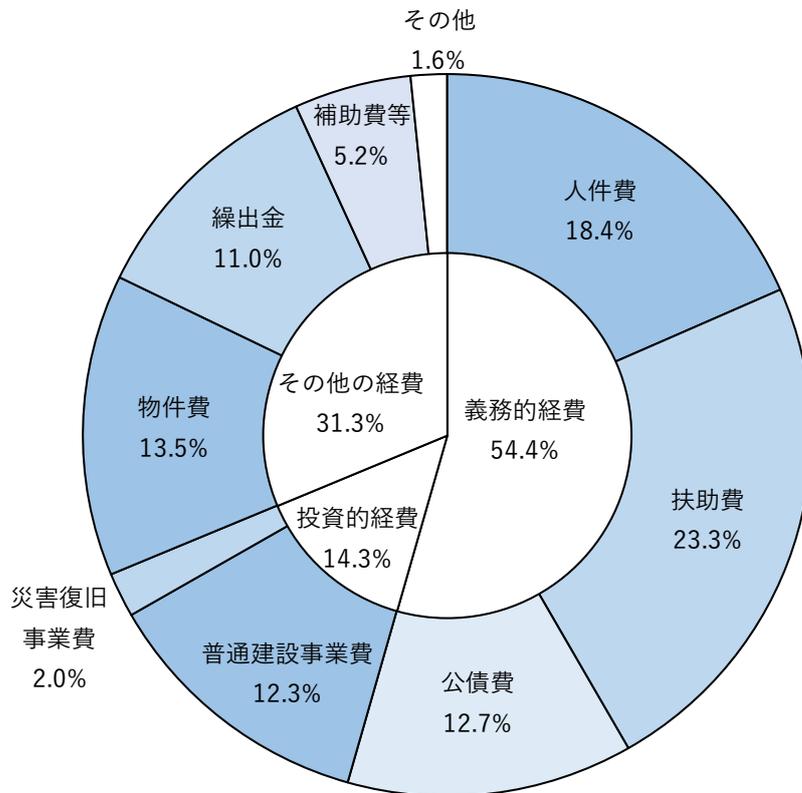
なお、その他の経費は物件費、繰出金、補助費等が増加している。

(単位：千円、%)

年度 区分	平成29年度		平成30年度		対前年度増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
義務的経費	22,444,897	54.2	22,115,246	54.4	△329,651	△1.5
人件費	7,453,816	18.0	7,505,074	18.4	51,258	0.7
扶助費	9,576,545	23.1	9,458,461	23.3	△118,084	△1.2
公債費	5,414,536	13.1	5,151,711	12.7	△262,825	△4.9
投資的経費	6,707,513	16.2	5,808,110	14.3	△899,403	△13.4
普通建設事業費	6,230,581	15.0	4,997,547	12.3	△1,233,034	△19.8
災害復旧事業費	476,932	1.2	810,563	2.0	333,631	70.0
その他の経費	12,215,536	29.6	12,738,243	31.3	522,707	4.3
物件費	5,325,256	12.9	5,503,987	13.5	178,731	3.4
繰出金	4,357,419	10.5	4,464,304	11.0	106,885	2.5
補助費等	1,814,026	4.4	2,126,155	5.2	312,129	17.2
その他	718,835	1.8	643,797	1.6	△75,038	△10.4
合計	41,367,946	100.0	40,661,599	100.0	△706,347	△1.7

○ 性質別構成比

性質別構成比は、次のとおりである。



注1：その他の内訳  
維持補修費、積立金、投資  
及び出資金・貸付金

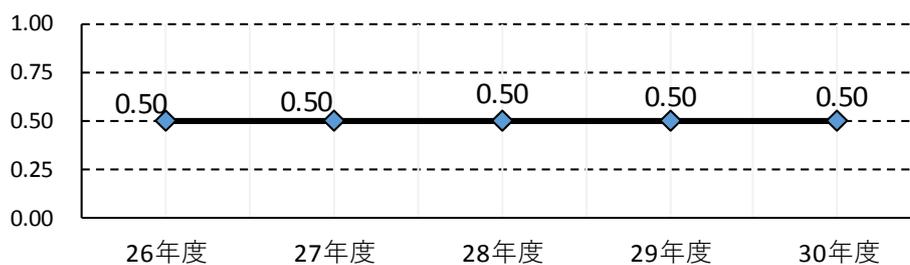
(3) 財政状況

① 財政力指数

財政力指数とは、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3カ年の平均をいい、この数値が「1」に近いほど、財源に余裕があるとされている。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額 } 9,602,443 \text{ 千円}}{\text{基準財政需要額 } 18,988,185 \text{ 千円}} \quad [\text{3年間の平均値}]$$

本年度の財政力指数は次表のとおりで、前年度と変わりなく 0.50 となっている。  
なお、基準財政需要額に対する基準財政収入額の不足は普通交付税によって補われる。

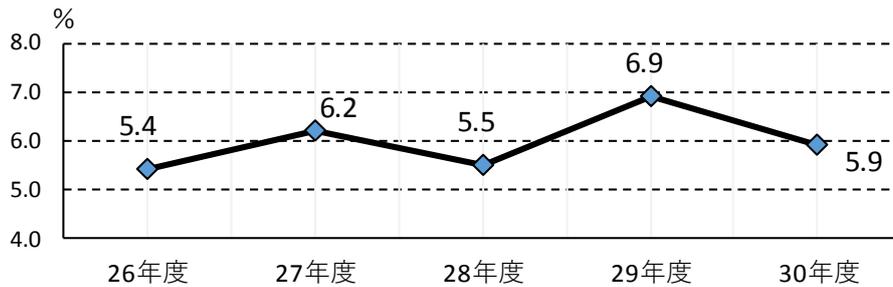


## ② 実質収支比率

実質収支比率は、普通会計における財政分析指標であり、おおむね標準財政規模の3%～5%程度が望ましいと考えられている。

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額 } 1,384,260 \text{ 千円}}{\text{標準財政規模 } 23,307,093 \text{ 千円}} \times 100$$

本年度の健全性を示す指標となる実質収支比率は5.9%で、前年度に比べ1.0ポイント下降している。これは主に、分子の実質収支額が224,702千円減少したことによるものである。

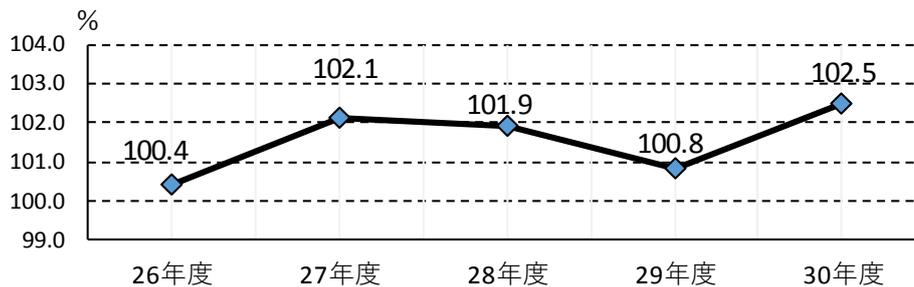


## ③ 経常一般財源比率

経常一般財源比率とは、経常一般財源を地方公共団体の標準的な行政活動に必要な一般財源の総額（標準財政規模）で除して得た数値をいい、この割合が100%を超えるほど経常一般財源に余裕があり、財政構造は弾力的であることを示している。

$$\text{経常一般財源比率} = \frac{\text{経常一般財源額 } 23,898,708 \text{ 千円}}{\text{標準財政規模 } 23,307,093 \text{ 千円}} \times 100$$

本年度の経常一般財源比率は、次のとおり102.5%で、前年度に比べ1.7ポイント上昇し改善している。これは主に、分子の経常一般財源の地方税が増加したことによるものである。





### 3. 一般会計

#### (1) 総括

本年度の一般会計の決算額は、歳入 41,944,913,819 円、歳出 40,383,418,607 円となっている。

予算現額に対する歳入の収入率は 96.5%、歳出の執行率は 92.9%である。

決算額を前年度と比べると、歳入は 1,167,114,361 円(2.7%)、歳出は 823,462,488 円(2.0%)それぞれ減少している。

歳入歳出差引額（形式収支）は 1,561,495,212 円となっているが、翌年度へ繰越すべき財源 191,465,417 円を差引いた 1,370,029,795 円が実質収支（実質剰余金）となっている。実質収支から前年度の実質収支を差引いた単年度収支は 230,461,996 円の赤字となっている。

また、実質単年度収支でも、単年度収支に本年度の基金積立金 18,095,510 円を加え、基金取崩額 589,297,000 円を差し引くと 801,663,486 円の赤字となっている。

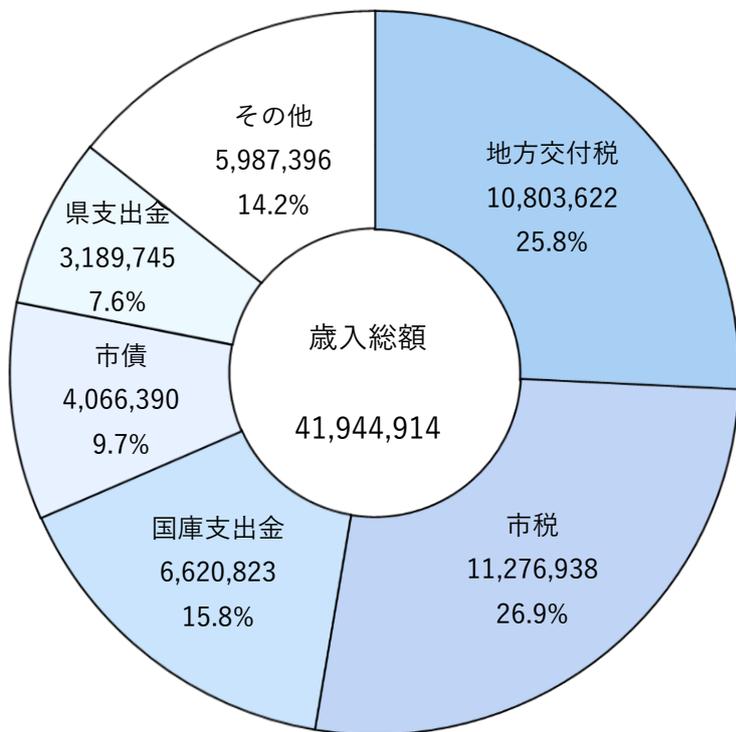
#### 3 か年の決算状況

(単位：円)

区 分 \ 年 度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
歳 入 A	41,977,180,852	43,112,028,180	41,944,913,819
歳 出 B	40,345,833,594	41,206,881,095	40,383,418,607
形 式 収 支 (A-B) C	1,631,347,258	1,905,147,085	1,561,495,212
翌年度へ繰越すべき財源 D	328,534,088	304,655,294	191,465,417
実 質 収 支 (C-D) E	1,302,813,170	1,600,491,791	1,370,029,795
前 年 度 実 質 収 支 F	1,490,547,549	1,302,813,170	1,600,491,791
単 年 度 収 支 (E-F) G	△187,734,379	297,678,621	△230,461,996
基 金 積 立 金 H	5,688,417	14,189,056	18,095,510
繰 上 償 還 I	0	0	0
基 金 取 崩 額 J	303,408,000	1,001,186,000	589,297,000
実質単年度収支(G+H+I-J)	△485,453,962	△689,318,323	△801,663,486

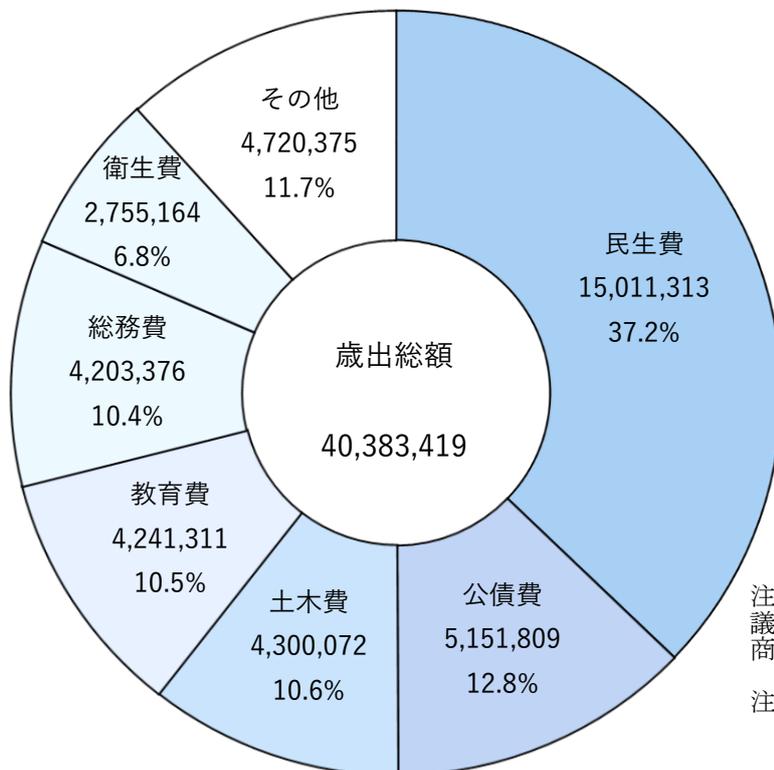
○款別構成

款別構成は、次のとおりである。



注1：「その他」の内訳  
 地方譲与税、利子割交付金、配  
 当割交付金、株式等譲渡所得  
 割交付金、地方消費税交付金、  
 ゴルフ場利用税交付金、自動  
 車取得税交付金、地方特例交  
 付金、交通安全対策特別交付  
 金、分担金及び負担金、使用料  
 及び手数料、財産収入、寄附  
 金、繰入金、繰越金、諸収入

注2：単位 千円



注1：「その他」の内訳  
 議会費、労働費、農林水産業費、  
 商工費、消防費、災害復旧費

注2：単位 千円

## (2) 歳 入

### 歳入の概要

歳入決算の状況は次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合		
				対予算	対調定	
平成29年度	45,514,695	45,345,941	43,112,028	94.7	95.1	
平成30年度	43,471,926	43,623,051	41,944,914	96.5	96.2	
対前年度	増減額	△2,042,769	△1,722,890	△1,167,114	1.8	1.1
	増減率	△4.5	△3.8	△2.7	-	-

本年度の収入済額は 41,944,914 千円で、前年度と比較すると 1,167,114 千円 (2.7%) 減少している。また、調定に対する収入割合は 96.2% で、前年度に比べ 1.1 ポイント上昇している。

### ○不納欠損額

不納欠損額の状況は次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	不納欠損額		対前年度増減	
	平成29年度	平成30年度	金 額	率
市 税	59,626	28,340	△31,286	△52.5
分担金及び負担金	395	995	600	151.9
使用料及び手数料	744	635	△110	△14.7
諸 収 入	29,483	3,023	△26,459	△89.7
合 計	90,248	32,992	△57,255	△63.4

不納欠損額は 32,992 千円で、前年度に比べ 57,255 千円 (63.4%) 減少している。分担金及び負担金が 600 千円 (151.9%) 増加したものの、市税が 31,286 千円 (52.5%)、使用料及び手数料が 110 千円 (14.7%)、諸収入が 26,459 千円 (89.7%) それぞれ減少している。

## ○収入未済額

収入未済額の状況は次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	収入未済額		対前年度増減	
	平成29年度	平成30年度	金 額	率
市 税	370,012	344,438	△25,574	△6.9
分担金及び負担金	5,234	3,504	△1,730	△33.0
使用料及び手数料	21,651	17,817	△3,833	△17.7
国 庫 支 出 金	712,264	435,791	△276,473	△38.8
県 支 出 金	281,384	70,424	△210,960	△75.0
財 産 収 入	388	388	0	—
諸 収 入	755,900	775,925	20,025	2.6
合 計	2,146,833	1,648,289	△498,544	△23.2

収入未済額は1,648,289千円で、前年度に比べ498,544千円(23.2%)減少している。なお、国・県支出金の合計506,215千円のうち502,493千円は翌年度へ繰り越された事業の未収入特定財源となっており、これを控除した収入未済額は1,145,796千円となっている。

## ○款別歳入状況

款別歳入の状況は次表のとおりである。

(単位:千円、%)

年度 款別	平成29年度		平成30年度		対前年度増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	金額	率
1. 市 税	10,885,836	25.3	11,276,938	26.9	391,103	3.6
2. 地 方 譲 与 税	294,335	0.7	297,817	0.7	3,481	1.2
3. 利 子 割 交 付 金	16,408	0.0	16,886	0.0	478	2.9
4. 配 当 割 交 付 金	27,613	0.1	22,941	0.1	△4,672	△16.9
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	31,704	0.1	20,795	0.1	△10,909	△34.4
6. 地 方 消 費 税 交 付 金	1,576,882	3.7	1,605,977	3.8	29,095	1.8
7. ゴルフ場利用税交付金	7,211	0.0	7,470	0.0	259	3.6
8. 自動車取得税交付金	62,981	0.1	65,515	0.2	2,534	4.0
9. 地 方 特 例 交 付 金	56,632	0.1	62,721	0.1	6,089	10.8
10. 地 方 交 付 税	10,912,209	25.3	10,803,622	25.8	△108,587	△1.0
11. 交通安全対策特別交付金	14,540	0.0	12,877	0.0	△1,663	△11.4
12. 分担金及び負担金	345,677	0.8	294,863	0.7	△50,814	△14.7
13. 使用料及び手数料	646,256	1.5	642,847	1.5	△3,409	△0.5
14. 国 庫 支 出 金	7,028,302	16.3	6,620,823	15.8	△407,480	△5.8
15. 県 支 出 金	3,482,472	8.1	3,189,745	7.6	△292,727	△8.4
16. 財 産 収 入	70,494	0.2	90,535	0.2	20,041	28.4
17. 寄 附 金	100,642	0.2	114,028	0.3	13,386	13.3
18. 繰 入 金	2,204,089	5.1	1,117,375	2.7	△1,086,714	△49.3
19. 繰 越 金	971,347	2.3	1,095,147	2.6	123,800	12.7
20. 諸 収 入	572,168	1.3	519,602	1.2	△52,566	△9.2
21. 市 債	3,804,230	8.8	4,066,390	9.7	262,160	6.9
歳 入 合 計	43,112,028	100.0	41,944,914	100.0	△1,167,114	△2.7

款別歳入で増加した主なものは、市税 391,103 千円(3.6%)、繰越金 123,800 千円(12.7%)、市債 262,160 千円(6.9%)である。

減少した主なものは、国庫支出金 407,480 千円(5.8%)、県支出金 292,727 千円(8.4%)、繰入金 1,086,714 千円(49.3%)である。

款別の決算状況は次のとおりである。

## 第1款 市 税

予 算 現 額	11,070,706,000 円
調 定 額	11,646,571,717 円 ( 予算現額に対する割合 105.2 % )
収 入 済 額	11,276,938,379 円 ( 予算現額に対する割合 101.9 % ) ( 調定額に対する割合 96.8 % )
還付未済額	3,144,306 円
不納欠損額	28,339,517 円
収入未済額	344,438,127 円 ( 調定額に対する割合 3.0 % )

市税の賦課徴収状況は次表のとおりである。

調定額は、前年度に比べ 334,267 千円 (3.0%) 増加している。これは主に、都市計画税が 12,298 千円 (1.9%) 減少したものの、市民税が 246,915 千円 (5.3%)、固定資産税が 85,025 千円 (1.7%)、軽自動車税が 9,197 千円 (3.2%) それぞれ増加したことによるものである。

また、収入済額は、前年度に比べ 391,103 千円 (3.6%) 増加している。

### ① 市民税

調定額は 4,937,283 千円で、前年度より 246,915 千円 (5.3%) 増加している。これを現年課税分でみると、個人市民税が 2.3%、法人市民税が 21.1% それぞれ増加している。個人市民税の増加の主な要因は、給与所得の増加によるものであり、法人市民税の増加の主な要因は、主要企業の申告方法の変更に伴う増加と市内企業の業績の伸びによるものである。

収入済額は 4,786,708 千円で、前年度より 265,593 千円 (5.9%) 増加し、徴収率は 97.0% で、前年度に比べ 0.6 ポイント上昇している。

不納欠損額は 11,641 千円で、前年度より 9,034 千円 (43.7%) 減少し、収入未済額は 141,878 千円で前年度に比べ 9,542 千円 (6.3%) 減少している。

### ② 固定資産税

調定額は 5,103,674 千円で、前年度より 85,025 千円 (1.7%) 増加している。これを現年課税分の調定額でみると、土地は評価替えにより 0.2% の減、家屋も評価替えに伴う既存家屋の評価見直しにより 2.1% の減、償却資産は設備投資の増加により 17.1% 増加している。

収入済額は 4,928,311 千円で、前年度より 118,710 千円 (2.5%) 増加し、徴収率は 96.6% で、前年度に比べ 0.8 ポイント上昇している。

不納欠損額は 12,790 千円で、前年度より 19,610 千円 (60.5%) 減少し、収入未済額は 162,653 千円で前年度に比べ 14,246 千円 (8.1%) 減少している。

### ③ 軽自動車税

調定額は 295,850 千円で、前年度より 9,197 千円 (3.2%) 増加している。これは主に、軽自動車の新税率及び重課の適用台数が増加したためである。

収入済額は 274,841 千円で、前年度より 8,789 千円 (3.3%) 増加し、徴収率は 92.9% で、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇している。

不納欠損額は 1,377 千円で、前年度より 741 千円 (35.0%) 減少し、収入未済額は 19,744 千円で前年度に比べ 1,215 千円 (6.6%) 増加している。

#### ④ 市たばこ税

調定額は664,922千円で、前年度より5,057千円(0.8%)増加している。増加の主な要因は、たばこ税率の引き上げや加熱式たばこの課税方式の見直しが行われたためである。徴収率は100.0%となっている。

#### ⑤ 入湯税

調定額は7,769千円で、前年度より370千円(5.0%)増加している。増加の主な要因は、宿泊を伴う入湯客が前年度より4,080名増加したためである。徴収率は100.0%である。

#### ⑥ 都市計画税

調定額は637,073千円で、前年度より12,298千円(1.9%)減少している。

収入済額は614,388千円で、前年度より7,417千円(1.2%)減少し、徴収率は96.4%で前年度に比べ0.6ポイント上昇している。

不納欠損額は2,531千円で、前年度より1,902千円(42.9%)、収入未済額は20,164千円で前年度に比べ3,002千円(13.0%)それぞれ減少している。

#### 不納欠損の状況について

不納欠損の状況は次表のとおりである。その合計額は28,340千円で、前年度に比べ31,286千円(52.5%)減少している。これは、市民税が9,034千円(43.7%)、固定資産税が19,610千円(60.5%)、軽自動車税が741千円(35.0%)、都市計画税が1,902千円(42.9%)それぞれ減少したためである。

不 納 欠 損 比 較 表

(単位：件、円、%)

年度 税 目	平成29年度		平成30年度		対前年度増減	
	件 数	金 額	件 数	金 額	金 額	率
市 民 税	1,514	20,675,259	918	11,641,489	△9,033,770	△43.7
個 人	1,451	17,638,704	911	11,295,589	△6,343,115	△36.0
法 人	63	3,036,555	7	345,900	△2,690,655	△88.6
固定資産税	2,417	32,400,050	1,536	12,790,045	△19,610,005	△60.5
軽自動車税	455	2,117,200	309	1,376,505	△740,695	△35.0
都市計画税	—	4,433,351	—	2,531,478	△1,901,873	△42.9
合 計	4,386	59,625,860	2,763	28,339,517	△31,286,343	△52.5

市 税 賦 課

区 分 税 目		調 定 額				収 入			
		29 年 度	30 年 度	対 前 年 度		29 年 度		30 年 度	
				増 減 額	増 減 率	金 額	徴 収 率	金 額	徴 収 率
1 市 民 税	(1)個 人	3,669,944,974	3,706,943,832	36,998,858	1.0	3,509,432,530	95.6	3,566,545,396	96.2
	現年課税分	3,481,744,297	3,561,553,020	79,808,723	2.3	3,445,003,151	98.9	3,517,074,059	98.8
	滞納繰越分	188,200,677	145,390,812	△42,809,865	△22.7	64,429,379	34.2	49,471,337	34.0
	(2)法 人	1,020,422,654	1,230,339,108	209,916,454	20.6	1,011,681,691	99.1	1,220,162,200	99.2
	現年課税分	1,011,417,600	1,224,631,300	213,213,700	21.1	1,009,457,800	99.8	1,219,168,900	99.6
	滞納繰越分	9,005,054	5,707,808	△3,297,246	△36.6	2,223,891	24.7	993,300	17.4
	計	4,690,367,628	4,937,282,940	246,915,312	5.3	4,521,114,221	96.4	4,786,707,596	97.0
	現年課税分	4,493,161,897	4,786,184,320	293,022,423	6.5	4,454,460,951	99.1	4,736,242,959	99.0
	滞納繰越分	197,205,731	151,098,620	△46,107,111	△23.4	66,653,270	33.8	50,464,637	33.4
	2 固 定 資 産 税	(1)固定資産	4,954,440,550	5,040,808,463	86,367,913	1.7	4,745,391,578	95.8	4,865,444,709
現年課税分		4,732,178,327	4,863,910,312	131,731,985	2.8	4,665,169,122	98.6	4,804,940,324	98.8
滞納繰越分		222,262,223	176,898,151	△45,364,072	△20.4	80,222,456	36.1	60,504,385	34.2
(2)交付金		64,209,300	62,866,000	△1,343,300	△2.1	64,209,300	100.0	62,866,000	100.0
計		5,018,649,850	5,103,674,463	85,024,613	1.7	4,809,600,878	95.8	4,928,310,709	96.6
現年課税分		4,796,387,627	4,926,776,312	130,388,685	2.7	4,729,378,422	98.6	4,867,806,324	98.8
滞納繰越分		222,262,223	176,898,151	△45,364,072	△20.4	80,222,456	36.1	60,504,385	34.2
3 軽自動車税		286,652,627	295,850,113	9,197,486	3.2	266,052,254	92.8	274,841,113	92.9
	現年課税分	266,355,500	277,409,600	11,054,100	4.2	258,921,906	97.2	269,298,700	97.1
	滞納繰越分	20,297,127	18,440,513	△1,856,614	△9.1	7,130,348	35.1	5,542,413	30.1
4 市たばこ税		659,864,221	664,921,713	5,057,492	0.8	659,864,221	100.0	664,922,027	100.0
	現年課税分	659,864,221	664,921,713	5,057,492	0.8	659,864,221	100.0	664,922,027	100.0
5 入 湯 税		7,399,150	7,769,050	369,900	5.0	7,399,150	100.0	7,769,050	100.0
	現年課税分	7,399,150	7,769,050	369,900	5.0	7,399,150	100.0	7,769,050	100.0
6 都市計画税		649,371,707	637,073,438	△12,298,269	△1.9	621,805,077	95.8	614,387,884	96.4
	現年課税分	619,973,073	613,907,488	△6,065,585	△1.0	611,194,050	98.6	606,464,481	98.8
	滞納繰越分	29,398,634	23,165,950	△6,232,684	△21.2	10,611,027	36.1	7,923,403	34.2
市 税 合 計		11,312,305,183	11,646,571,717	334,266,534	3.0	10,885,835,801	96.2	11,276,938,379	96.8
	現年課税分	10,843,141,468	11,276,968,483	433,827,015	4.0	10,721,218,700	98.9	11,152,503,541	98.9
	滞納繰越分	469,163,715	369,603,234	△99,560,481	△21.2	164,617,101	35.1	124,434,838	33.7
歳 入 合 計						43,112,028,180	-	41,944,913,819	-

(注) 収入済額には還付未済を含む

# 徴 収 状 況 調

( 単位 : 円、% )

済 額		不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
対前年度		29 年度	30 年度	対前年度 増減額	29 年度	30 年度	対前年度 増減額
増減額	増減率						
57,112,866	1.6	17,638,704	11,295,589	△6,343,115	145,711,402	132,021,314	△13,690,088
72,070,908	2.1	85,522	0	△85,522	39,478,906	47,383,475	7,904,569
△14,958,042	△23.2	17,553,182	11,295,589	△6,257,593	106,232,496	84,637,839	△21,594,657
208,480,509	20.6	3,036,555	345,900	△2,690,655	5,707,808	9,856,308	4,148,500
209,711,100	20.8	50,000	0	△50,000	1,913,200	5,472,700	3,559,500
△1,230,591	△55.3	2,986,555	345,900	△2,640,655	3,794,608	4,383,608	589,000
265,593,375	5.9	20,675,259	11,641,489	△9,033,770	151,419,210	141,877,622	△9,541,588
281,782,008	6.3	135,522	0	△135,522	41,392,106	52,856,175	11,464,069
△16,188,633	△24.3	20,539,737	11,641,489	△8,898,248	110,027,104	89,021,447	△21,005,657
120,053,131	2.5	32,400,050	12,790,045	△19,610,005	176,898,151	162,652,644	△14,245,507
139,771,202	3.0	3,569,722	1,529,548	△2,040,174	63,683,424	57,517,090	△6,166,334
△19,718,071	△24.6	28,830,328	11,260,497	△17,569,831	113,214,727	105,135,554	△8,079,173
△1,343,300	△2.1	0	0	0	0	0	0
118,709,831	2.5	32,400,050	12,790,045	△19,610,005	176,898,151	162,652,644	△14,245,507
138,427,902	2.9	3,569,722	1,529,548	△2,040,174	63,683,424	57,517,090	△6,166,334
△19,718,071	△24.6	28,830,328	11,260,497	△17,569,831	113,214,727	105,135,554	△8,079,173
8,788,859	3.3	2,117,200	1,376,505	△740,695	18,528,513	19,743,795	1,215,282
10,376,794	4.0	8,000	0	△8,000	7,468,394	8,215,000	746,606
△1,587,935	△22.3	2,109,200	1,376,505	△732,695	11,060,119	11,528,795	468,676
5,057,806	0.8	0	0	0	0	0	0
5,057,806	0.8	0	0	0	0	0	0
369,900	5.0	0	0	0	0	0	0
369,900	5.0	0	0	0	0	0	0
△7,417,193	△1.2	4,433,351	2,531,478	△1,901,873	23,165,950	20,164,066	△3,001,884
△4,729,569	△0.8	467,678	355,252	△112,426	8,343,304	7,097,430	△1,245,874
△2,687,624	△25.3	3,965,673	2,176,226	△1,789,447	14,822,646	13,066,636	△1,756,010
391,102,578	3.6	59,625,860	28,339,517	△31,286,343	370,011,824	344,438,127	△25,573,697
431,284,841	4.0	4,180,922	1,884,800	△2,296,122	120,887,228	125,685,695	4,798,467
△40,182,263	△24.4	55,444,938	26,454,717	△28,990,221	249,124,596	218,752,432	△30,372,164

以上が市税の各項目についての概要であるが、収入状況は次表のとおりで、市税総額の徴収率は、本年度 96.8%で、前年度に比べ 0.6 ポイント上昇している。このうち、現年課税分は 98.9%で前年度と同率で、滞納繰越分は 33.7%で 1.4 ポイント下降している。

市税の徴収については、税負担の公平性の面からも引き続き収納率の向上に努められ、新たな滞納防止及び適切な滞納整理について、特段の配慮を要望する。

市 税 収 入 比 較 表

(単位:千円、%)

区 分 \ 年 度		平成29年度	平成30年度	対前年度
現 年 課 税 分	調 定 額	10,843,141,468	11,276,968,483	433,827,015
	収 入 済 額	10,721,218,700	11,152,503,541	431,284,841
	徴 収 率	98.9	98.9	0.0
滞 納 繰 越 分	調 定 額	469,163,715	369,603,234	△99,560,481
	収 入 済 額	164,617,101	124,434,838	△40,182,263
	徴 収 率	35.1	33.7	△1.4
計	調 定 額	11,312,305,183	11,646,571,717	334,266,534
	収 入 済 額	10,885,835,801	11,276,938,379	391,102,578
	徴 収 率	96.2	96.8	0.6

## 第 2 款 地方譲与税

予 算 現 額	293,200,000 円
調 定 額	297,816,555 円 ( 予算現額に対する割合 101.6 % )
収 入 済 額	297,816,555 円 ( 予算現額に対する割合 101.6 % ) ( 調定額に対する割合 100.0 % )

地方譲与税は、国税として徴収され、一定の基準により地方公共団体に対して譲与される税である。

地方揮発油譲与税は、地方揮発油税の収入額の 42%相当額を市町村に譲与し、譲与額の 2 分の 1 を市町村道の道路の延長により、他の 2 分の 1 を面積により按分して譲与される。

自動車重量譲与税は、自動車重量税の収入額の 1,000 分の 407 相当額を市町村に譲与し、譲与額の 2 分の 1 を市町村道の道路の延長により、他の 2 分の 1 を面積により按分して譲与される。

特別とん譲与税は、入港した外国貿易船の純トン数に応じて納付される特別とん税の額によって、開港所在市町村に対して譲与される。

収入済額は、前年度に比べ 3,481 千円 (1.2%) 増加している。これは、地方揮発油譲与税が 653 千円 (0.8%)、自動車重量譲与税が 2,651 千円 (1.3%)、特別とん譲与税が 177 千円 (39.4%) 増加したことによるものである。

### 第3款 利子割交付金

予 算 現 額	14,854,000 円
調 定 額	16,886,000 円 ( 予算現額に対する割合 113.7 % )
収 入 済 額	16,886,000 円 ( 予算現額に対する割合 113.7 % ) ( 調定額に対する割合 100.0 % )

利子割交付金は、県税として納入された利子割額に 99% を乗じて得た額の 5 分の 3 相当額を、当該市町村に係る個人県民税の額で按分して県から市町村に交付されるものである。

収入済額は、前年度に比べ 478 千円 (2.9%) 増加している。

### 第4款 配当割交付金

予 算 現 額	31,635,000 円
調 定 額	22,941,000 円 ( 予算現額に対する割合 72.5 % )
収 入 済 額	22,941,000 円 ( 予算現額に対する割合 72.5 % ) ( 調定額に対する割合 100.0 % )

配当割交付金は、県税として納入された配当割額に 99% を乗じて得た額の 5 分の 3 相当額を、当該市町村に係る個人県民税の額で按分して県から市町村に交付されるものである。

収入済額は、前年度に比べ 4,672 千円 (16.9%) 減少している。

### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

予 算 現 額	28,170,000 円
調 定 額	20,795,000 円 ( 予算現額に対する割合 73.8 % )
収 入 済 額	20,795,000 円 ( 予算現額に対する割合 73.8 % ) ( 調定額に対する割合 100.0 % )

株式等譲渡所得割交付金は、県税として納入された株式等譲渡所得割額に 99% を乗じて得た額の 5 分の 3 相当額を、当該市町村に係る個人県民税の額で按分して県から市町村に交付されるものである。

収入済額は、前年度に比べ 10,909 千円 (34.4%) 減少している。

## 第6款 地方消費税交付金

予算現額	1,639,275,000円
調定額	1,605,977,000円（予算現額に対する割合 98.0%）
収入済額	1,605,977,000円（予算現額に対する割合 98.0%） （調定額に対する割合 100.0%）

地方消費税交付金は、都道府県間で清算後の地方消費税の2分の1に相当する額が、国勢調査による人口と経済センサス基礎調査の従業者数により按分して県から市町村に交付されるものである。

収入済額は、前年度に比べ29,095千円（1.8%）増加している。

## 第7款 ゴルフ場利用税交付金

予算現額	6,811,000円
調定額	7,469,985円（予算現額に対する割合 109.7%）
収入済額	7,469,985円（予算現額に対する割合 109.7%） （調定額に対する割合 100.0%）

ゴルフ場利用税交付金は、県に納入されたゴルフ場利用税額の10分の7に相当する額を施設所在の市町村に交付されるものである。

収入済額は、前年度に比べ259千円（3.6%）増加している。

## 第8款 自動車取得税交付金

予算現額	58,727,000円
調定額	65,515,000円（予算現額に対する割合 111.6%）
収入済額	65,515,000円（予算現額に対する割合 111.6%） （調定額に対する割合 100.0%）

自動車取得税交付金は、県に納入された自動車取得税額の66.5%相当額の2分の1を市町村道の延長により、他の2分の1を面積により按分して県から市町村に交付されるものである。

収入済額は、前年度に比べ2,534千円（4.0%）増加している。

## 第9款 地方特例交付金

予算現額	64,551,000円
調定額	62,721,000円（予算現額に対する割合 97.2%）
収入済額	62,721,000円（予算現額に対する割合 97.2%） （調定額に対する割合 100.0%）

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補填するため、地方公共団体の住宅借入金等特別税額控除見込額を基礎として交付されるものである。

収入済額は、前年度に比べ6,089千円(10.8%)増加している。

## 第10款 地方交付税

予 算 現 額 10,706,114,000 円  
 調 定 額 10,803,622,000 円 ( 予算現額に対する割合 100.9 % )  
 収 入 済 額 10,803,622,000 円 ( 予算現額に対する割合 100.9 % )  
 ( 調定額に対する割合 100.0 % )

地方交付税は、国税のうち所得税、法人税、酒税、消費税及び地方法人税からそれぞれ一定割合の額を一定の基準により国から地方公共団体に交付されるものである。

収入済額は、前年度に比べ108,587千円(1.0%)減少している。これは主に、普通交付税が81,949千円(0.8%)、特別交付税が26,608千円(2.6%)それぞれ減少したことによるものである。

地方交付税3か年状況表

(単位:千円、%)

区分	年度	基準財政 需要額 (A)	基準財政 収入額 (B)	交付基準額 (A)-(B) =(C)	普 通 交付税 (D)	特 別 交付税 (E)	震災復興 特別交付税 (F)	交付税総額 (D)+(E)+(F) =(G)
金額	28	18,856,857	9,262,821	9,594,036	10,642,110	941,482	0	11,583,592
	29	18,819,491	9,571,980	9,247,511	9,878,599	1,033,533	77	10,912,209
	30	18,988,185	9,602,443	9,385,742	9,796,650	1,006,925	47	10,803,622
対前 年度 増減	金額	168,694	30,463	138,231	△81,949	△26,608	△30	△108,587
	率	0.9	0.3	1.5	△0.8	△2.6	△39.0	△1.0

## 第11款 交通安全対策特別交付金

予 算 現 額 14,671,000 円  
 調 定 額 12,877,000 円 ( 予算現額に対する割合 87.8 % )  
 収 入 済 額 12,877,000 円 ( 予算現額に対する割合 87.8 % )  
 ( 調定額に対する割合 100.0 % )

交通安全対策特別交付金は、道路交通法の規定により納付された反則金収入を財源にして一定の基準により国から市町村へ交付されるものである。

収入済額は、前年度に比べ1,663千円(11.4%)減少している。

## 第12款 分担金及び負担金

予算現額	305,915,530 円	
調定額	299,362,243 円	( 予算現額に対する割合 97.9 % )
収入済額	294,862,896 円	( 予算現額に対する割合 96.4 % ) ( 調定額に対する割合 98.5 % )
不納欠損額	994,920 円	
収入未済額	3,504,427 円	( 調定額に対する割合 1.2 % )

調定額は299,362千円(前年度351,306千円)、収入済額は294,863千円(前年度345,677千円)で、前年度に比べ調定額は51,943千円(14.8%)、収入済額は50,814千円(14.7%)それぞれ減少している。

収入済額を項目別にみると次表のとおりで、その内容は次のとおりである。

分担金は14,688千円(大幅増)増加している。これは、団体営土地改良事業による農林水産業費分担金が10,012千円(大幅増)、市町村営急傾斜地崩壊対策事業による土木費分担金が2,238千円(皆増)、平成29年7月豪雨による農地及び農業用施設の災害復旧費分担金が2,438千円(大幅増)それぞれ増加したことによるものである。

負担金は65,502千円(19.2%)減少している。これは主に、民生費負担金の児童福祉費負担金がこども園移行に伴う私立保育所個人負担金68,478千円(21.0%)減少したためである。

不納欠損額は私立保育所個人負担金995千円で、前年度に比べ600千円(151.9%)増加している。

収入未済額は3,504千円で、前年度に比べ1,730千円(33.0%)減少している。これは主に、私立保育所個人負担金が1,826千円(34.9%)減少したことによるものである。

徴収率向上を図るために、滞納原因等の状況把握と分析に努め、保育所在籍期間中における滞納処理を基本とし、今後も受益者負担の原則にのっとり公平性の観点から徴収強化に努められることを要望する。

分担金及び負担金決算比較表

(単位:千円、%)

項目別	年 度	平成29年度	平成30年度	対前年度増減	
				金 額	率
分 担 金		4,543	19,231	14,688	大幅増
農林水産業費分担金		4,511	14,524	10,012	大幅増
土 木 費 分 担 金		0	2,238	2,238	皆増
災 害 復 旧 費 分 担 金		32	2,470	2,438	大幅増
負 担 金		341,133	275,632	△65,502	△19.2
民 生 費 負 担 金		341,013	275,510	△65,503	△19.2
教 育 費 負 担 金		121	122	1	1.2
合 計		345,677	294,863	△50,814	△14.7

## 第 13 款 使用料及び手数料

予 算 現 額	640,182,000 円
調 定 額	661,298,959 円 ( 予算現額に対する割合 103.3 %)
収 入 済 額	642,846,824 円 ( 予算現額に対する割合 100.4 %) ( 調定額に対する割合 97.2 %)
不納欠損額	634,640 円
収入未済額	17,817,495 円 ( 調定額に対する割合 2.7 %)

調定額は 661,299 千円(前年度 668,651 千円)、収入済額は 642,847 千円(前年度 646,256 千円)で、前年度に比べ調定額は 7,352 千円(1.1%)、収入済額は 3,409 千円(0.5%)それぞれ減少している。

収入済額を項目別にみると次表のとおりで、その内容は次のとおりである。

使用料は 2,607 千円(0.5%)減少している。これは主に、民生使用料が 2,032 千円(1.8%)、教育使用料が 1,001 千円(1.2%)それぞれ減少したことによるものである。

手数料も 801 千円(1.1%)減少している。これは主に、衛生手数料が 312 千円(12.2%)、農林水産業手数料が 468 千円(3.7%)、土木手数料が 765 千円(15.0%)それぞれ増加したものの、総務手数料が 2,606 千円(5.2%)減少したことによるものである。

不納欠損額は 635 千円で、前年度に比べ 110 千円(14.7%)減少している。内訳は、児童福祉使用料が 51 千円、河川使用料が 76 千円、住宅使用料が 507 千円である。

収入未済額は 17,817 千円であり、前年度に比べ 3,833 千円(17.7%)減少している。内訳は、児童福祉使用料が 2,924 千円、道路橋りょう使用料が 522 千円、河川使用料が 999 千円、住宅使用料が 13,248 千円、幼稚園使用料が 125 千円である。収入率は 97.2%で、前年度に比べ 0.5 ポイント上昇している。

使用料及び手数料は受益者負担が大原則であり、公平性の観点からも徴収の強化を図り、現年度での徴収を基本に、法で定められた滞納処分手続きに基づき、債権の確保にこれまで以上に努力されるよう要望する。

使用料及び手数料決算比較表

(単位:千円、%)

項目別	年度	平成29年度	平成30年度	対前年度増減	
				金額	率
使用料		573,136	570,529	△2,607	△0.5
総務使用料		2,033	2,046	13	0.6
民生使用料		114,250	112,217	△2,032	△1.8
衛生使用料		140,357	140,811	454	0.3
農林水産業使用料		717	895	178	24.8
商工使用料		12,144	11,562	△581	△4.8
土木使用料		217,723	218,085	362	0.2
消防使用料		64	64	0	0.0
教育使用料		85,850	84,849	△1,001	△1.2
手数料		73,119	72,318	△801	△1.1
総務手数料		50,555	47,949	△2,606	△5.2
民生手数料		74	47	△27	△36.4
衛生手数料		2,557	2,869	312	12.2
農林水産業手数料		12,689	13,158	468	3.7
商工手数料		10	8	△2	△20.0
土木手数料		5,107	5,873	765	15.0
消防手数料		2,121	2,406	285	13.4
教育手数料		5	8	3	53.1
合計		646,256	642,847	△3,409	△0.5

## 第14款 国庫支出金

予算現額	7,202,125,416 円	
調定額	7,056,613,953 円	( 予算現額に対する割合 98.0 %)
収入済額	6,620,822,507 円	( 予算現額に対する割合 91.9 %)
		( 調定額に対する割合 93.8 %)
収入未済額	435,791,446 円	( 調定額に対する割合 6.2 %)

調定額は7,056,614千円(前年度7,740,567千円)、収入済額は6,620,823千円(前年度7,028,302千円)となっている。前年度に比べ調定額は683,953千円(8.8%)、収入済額は407,480千円(5.8%)それぞれ減少している。

収入済額を項別にみると次表のとおりで、その内容は次のとおりである。

国庫負担金は80,817千円(1.6%)増加している。これは主に、生活保護費負担金の減により民生費国庫負担金が66,100千円(1.3%)減少したものの、平成29年7月豪雨による災害復旧費国庫負担金が146,108千円(大幅増)増加したことによるものである。

国庫補助金は486,294千円(24.6%)減少している。これは主に、循環型社会形成推進交付金(浄化槽)及び二酸化炭素排出抑制対策事業費補助金による衛生費国庫補助金が10,798千円(43.4%)増加したものの、臨時福祉給付金の皆減により民生費国庫補助金が94,785千円(26.6%)、社会資本整備交付金の減により土木費国庫補助金が245,388千円(19.1%)、学校施設環境改善交付金の減により教育費国庫補助金が135,739千円(55.9%)それぞれ減少したためである。

委託金は2,002千円(7.0%)減少している。これは主に、総務費委託金が464千円(7.3%)増加したものの、民生費委託金が1,849千円(10.1%)、教育費委託金が936千円(76.9%)それぞれ減少したことによるものである。

なお、収入未済額が435,791千円となっている。この内訳は、災害復旧費国庫負担金が30,823千円、総務費国庫補助金が1,003千円、民生費国庫補助金が21,411千円、土木費国庫補助金が273,420千円、教育費国庫補助金が96,513千円、災害復旧費国庫補助金が12,621千円となっている。いずれも事業が翌年度に繰り越されたことによるものである。

国庫支出金決算比較表

(単位:千円、%)

項 別	年 度	平成29年度	平成30年度	対前年度増減	
				金 額	率
国庫負担金		5,022,938	5,103,755	80,817	1.6
国庫補助金		1,976,734	1,490,440	△486,294	△24.6
委 託 金		28,630	26,628	△2,002	△7.0
合 計		7,028,302	6,620,823	△407,480	△5.8

## 第15款 県支出金

予算現額	3,402,746,711 円	
調定額	3,260,168,966 円	( 予算現額に対する割合 95.8 %)
収入済額	3,189,744,854 円	( 予算現額に対する割合 93.7 %)
		( 調定額に対する割合 97.8 %)
収入未済額	70,424,112 円	( 調定額に対する割合 2.2 %)

調定額は3,260,169千円(前年度3,763,855千円)、収入済額は3,189,745千円(前年度3,482,472千円)で、前年度に比べ調定額は503,686千円(13.4%)、収入済額は292,727千円(8.4%)それぞれ減少している。

収入済額を項別にみると次表のとおりで、その内容は次のとおりである。

県負担金は11,418千円(0.6%)減少している。これは、衛生費県負担金が540千円(59.2%)増加したものの、民生費県負担金が11,958千円(0.7%)減少したことによるものである。

県補助金は272,128千円(18.5%)減少している。これは主に、市町村営急傾斜地崩壊対策事業により土木費県補助金が13,289千円(大幅増)、平成29年7月豪雨による農地及び農業用施設災害復旧等により災害復旧費県補助金が217,138千円(大幅増)それぞれ増加したものの、保育所緊急整備事業の減により民生費県補助金が150,460千円(26.1%)、衛生費県補助金が15,556千円(13.1%)、団体営土地改良事業費補助金及び活力あふれる園芸産地整備事業費補助金の減、6次産業化ネットワーク活動交付金の皆減により農林水産業費県補助金が345,222千円(52.9%)それぞれ減少したためである。

委託金は9,181千円(5.0%)減少している。これは主に、総務費委託金が10,272千円(6.4%)減少したためである。

収入未済額は70,424千円で、総務費県補助金501千円、農林水産業費県補助金47,471千円、土木費県補助金11,628千円、災害復旧費県補助金10,824千円が翌年度に繰り越されたためである。

県支出金決算比較表

(単位:千円、%)

項 別	年 度	平成29年度	平成30年度	対前年度増減	
				金 額	率
県 負 担 金		1,828,546	1,817,128	△11,418	△0.6
県 補 助 金		1,472,017	1,199,889	△272,128	△18.5
委 託 金		181,909	172,728	△9,181	△5.0
合 計		3,482,472	3,189,745	△292,727	△8.4

## 第16款 財産収入

予算現額	100,300,000 円	
調定額	90,923,637 円	( 予算現額に対する割合 90.7 % )
収入済額	90,535,287 円	( 予算現額に対する割合 90.3 % ) ( 調定額に対する割合 99.6 % )
収入未済額	388,350 円	( 調定額に対する割合 0.4 % )

調定額は 90,924 千円 (前年度 70,883 千円)、収入済額は 90,535 千円 (前年度 70,494 千円) で、前年度に比べ調定額は 20,041 千円 (28.3%)、収入済額は 20,041 千円 (28.4%) それぞれ増加している。

収入済額を項別にみると次表のとおりで、その内容は次のとおりである。

財産運用収入は 13,583 千円 (22.3%) 増加している。これは、財産貸付収入が 1,065 千円 (7.1%)、利子及び配当金が 1,491 千円 (14.5%)、基金運用収入が 11,028 千円 (46.6%) それぞれ増加したためである。

財産売払収入は、6,458 千円 (67.3%) 増加している。これは、物品売払収入が 455 千円 (40.9%) 減少したものの、不動産売払収入が 6,913 千円 (81.5%) 増加したことによるものである。

なお、収入未済額は 388 千円で、財産運用収入の土地建物貸付収入である。

財産収入決算比較表

(単位:千円、%)

項 別	年度	平成29年度	平成30年度	対前年度増減	
				金 額	率
財産運用収入		60,902	74,485	13,583	22.3
財産売払収入		9,593	16,050	6,458	67.3
合 計		70,494	90,535	20,041	28.4

## 第17款 寄 附 金

予算現額	110,153,000 円
調定額	114,027,708 円 ( 予算現額に対する割合 103.5 % )
収入済額	114,027,708 円 ( 予算現額に対する割合 103.5 % ) ( 調定額に対する割合 100.0 % )

調定額及び収入済額は前年度に比べ 13,386 千円 (13.3%) 減少している。これは主に、ふるさとなかつ応援寄附金が 20,466 千円 (22.5%) 減少したものの、平成 30 年 4 月土砂災害に伴う災害支援指定寄附金による総務費寄附金が 20,858 千円 (大幅増)、育英基金指定寄附金による教育費寄附金が 12,387 千円 (大幅増) それぞれ増加したためである。

## 第18款 繰入金

予算現額	1,129,881,000 円
調定額	1,117,375,465 円 ( 予算現額に対する割合 98.9 % )
収入済額	1,117,375,465 円 ( 予算現額に対する割合 98.9 % ) ( 調定額に対する割合 100.0 % )

調定額及び収入済額は、前年度に比べ1,086,714千円(49.3%)減少している。これは主に、基金繰入金が1,091,454千円(49.9%)減少したためである。

基金繰入金は主に、財政調整基金繰入金が411,889千円(41.1%)、減債基金繰入金が300,000千円(75.0%)、地域雇用創出推進基金繰入金が163,108千円(皆減)、職員退職手当基金繰入金が200,000千円(皆減)それぞれ減少している。

## 第19款 繰越金

予算現額	1,095,147,294 円
調定額	1,095,147,085 円 ( 予算現額に対する割合 100.0 % )
収入済額	1,095,147,085 円 ( 予算現額に対する割合 100.0 % ) ( 調定額に対する割合 100.0 % )

調定額及び収入済額は、前年度に比べ123,800千円(12.7%)増加している。内容は純繰越金と繰越事業費にかかる既収入特定財源と一般財源である。

## 第20款 諸収入

予算現額	472,971,000 円
調定額	1,298,550,658 円 ( 予算現額に対する割合 274.6 % )
収入済額	519,602,274 円 ( 予算現額に対する割合 109.9 % ) ( 調定額に対する割合 40.0 % )
不納欠損額	3,023,213 円
収入未済額	775,925,171 円 ( 調定額に対する割合 59.8 % )

調定額は1,298,551千円(前年度1,357,551千円)、収入済額は519,602千円(前年度572,168千円)で、前年度に比べ調定額は59,000千円(4.3%)、収入済額は52,566千円(9.2%)それぞれ減少している。

収入済額を項別にみると表1のとおりで、その内容は次のとおりである。

延滞金は4,849千円(24.5%)増加している。これは主に、市税滞納延滞金が4,954千円(25.7%)増加したためである。

市預金利子は421千円(36.0%)減少している。

貸付金元利収入は8,803千円(15.7%)減少している。これは主に、土木費貸付金元利収入の宅地取得資金貸付金元利収入が528千円(32.8%)、衛生費貸付金元利収入の医学生奨学金等貸付金元利収入が8,035千円(88.9%)それぞれ減少したことによるものである。

受託事業収入は3,685千円(49.5%)減少している。これは主に、教育費受託事業収入の遺跡調査業務受託事業収入が3,662千円(50.9%)減少したことによるものである。

雑入は44,506千円(9.1%)減少している。主なものは、表2のとおりである。

収入未済額は775,925千円で、土木費貸付金元利収入691,141千円、違約金及び延納利息43千円、雑入84,741千円である。

不納欠損額は雑入3,023千円である。

今後も債権回収になお一層の徴収努力をされ、有効な法的措置がとられることを要望する。

表1 諸収入決算比較表 (単位:千円、%)

項 別	年 度	平成29年度	平成30年度	対前年度増減	
				金 額	率
延 滞 金		19,795	24,644	4,849	24.5
市 預 金 利 子		1,172	750	△421	△36.0
貸 付 金 元 利 収 入		56,154	47,351	△8,803	△15.7
受 託 事 業 収 入		7,450	3,765	△3,685	△49.5
雑 入		487,599	443,092	△44,506	△9.1
合 計		572,168	519,602	△52,566	△9.2

表2 主な雑入決算比較表 (単位:円、%)

項 別	年 度	平成29年度	平成30年度	対前年度増減	
				金 額	率
コ ミ ュ ニ テ ィ 助 成 金 ( 一 般 )		9,700,000	3,900,000	△5,800,000	△59.8
コ ミ ュ ニ テ ィ 助 成 金 ( コ ミ ュ ニ テ ィ セ ン タ ー )		11,400,000	0	△11,400,000	皆減
予 防 接 種 賠 償 責 任 保 険 金 収 入		0	10,850,000	10,850,000	皆増
市 有 林 造 林 事 業 補 助 金 精 算 金		11,723,957	2,408,634	△9,315,323	△79.5
地 球 温 暖 化 対 策 事 業 補 助 金		9,336,000	0	△9,336,000	皆減
日 本 サ ッ カ ー 協 会 助 成 金		30,000,000	0	△30,000,000	皆減
ス ポ ー ツ 振 興 く じ 助 成 金		0	20,800,000	20,800,000	皆増
中津玖珠日本遺産推進協議会補助金返戻金		35,965,874	23,113,346	△12,852,528	△35.7
契約解除に伴う前払金返還金(過年度分)		7,480,000	0	△7,480,000	皆減
簡易水道事業清算返還金		11,746,446	0	△11,746,446	皆減
国民文化祭実行委員会負担金返戻金		1,735,461	26,541,812	24,806,351	大幅増
社会資本整備総合交付金(過年度分)		0	10,659,000	10,659,000	皆増
障害者自立支援給付費追加交付金		10,316,137	0	△10,316,137	皆減
合 計		139,403,875	98,272,792	△41,131,083	—

## 第21款 市 債

予 算 現 額	5,083,790,000 円
調 定 額	4,066,390,000 円 ( 予算現額に対する割合 80.0 %)
収 入 済 額	4,066,390,000 円 ( 予算現額に対する割合 80.0 %) ( 調定額に対する割合 100.0 %)

調定額及び収入済額は、前年度に比べ262,160千円(6.9%)増加している。

増加した主なものは、総務債81,800千円(91.2%)、農林水産業債86,700千円(69.7%)、教育債283,500千円(54.6%)、災害復旧債54,800千円(34.9%)である。

減少した主なものは、民生債33,100千円(15.2%)、衛生債124,200千円(98.3%)、土木債93,300千円(8.1%)となっている。

また、市債の歳入総額に占める割合は9.7%で、前年度(8.8%)に比べ0.9ポイント上昇している。

### (3) 歳 出

#### 歳出の概要

歳出決算の状況は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	
平成29年度	45,514,695	41,206,881	90.5	2,199,905	2,107,909	
平成30年度	43,471,926	40,383,419	92.9	1,473,866	1,614,641	
対前年度 増 減	金額	△2,042,769	△823,462	2.4	△726,039	△493,268
	率	△4.5	△2.0	-	△33.0	△23.4

予算現額 43,471,926 千円に対し、支出済額は 40,383,419 千円で、前年度に比べ 823,462 千円 (2.0%) 減少している。予算現額に対する執行率は 92.9% で、2.4 ポイント上昇している。

翌年度への繰越額は 1,473,866 千円で、726,039 千円 (33.0%) 減少している。

#### ○款別歳出状況

款別歳出の状況は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

款 別	年 度	平成29年度		平成30年度		対前年度増減	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	率
1. 議 会 費		284,902	0.7	284,215	0.7	△687	△0.2
2. 総 務 費		4,075,095	9.9	4,203,376	10.4	128,281	3.1
3. 民 生 費		15,349,096	37.2	15,011,313	37.2	△337,784	△2.2
4. 衛 生 費		2,838,267	6.9	2,755,164	6.8	△83,104	△2.9
5. 労 働 費		29,771	0.1	32,163	0.1	2,392	8.0
6. 農 林 水 産 業 費		2,106,916	5.1	1,753,133	4.3	△353,784	△16.8
7. 商 工 費		813,748	2.0	666,087	1.7	△147,662	△18.1
8. 土 木 費		4,716,441	11.4	4,300,072	10.6	△416,369	△8.8
9. 消 防 費		1,161,961	2.8	1,175,459	2.9	13,498	1.2
10. 教 育 費		3,938,537	9.6	4,241,311	10.5	302,773	7.7
11. 災 害 復 旧 費		477,448	1.2	809,319	2.0	331,871	69.5
12. 公 債 費		5,414,697	13.1	5,151,809	12.8	△262,888	△4.9
13. 諸 支 出 金		0	-	0	-	0	-
14. 予 備 費		0	-	0	-	0	-
合 計		41,206,881	100.0	40,383,419	100.0	△823,462	△2.0

款別歳出で増加した主なものは、総務費 128,281 千円 (3.1%)、教育費 302,773 千円 (7.7%)、災害復旧費 331,871 千円 (69.5%) で、減少した主なものは、民生費 337,784 千円 (2.2%)、農林水産業費 353,784 千円 (16.8%)、商工費 147,662 千円 (18.1%)、土木費 416,369 千円 (8.8%)、公債費 262,888 千円 (4.9%) である。

款別の決算状況は次のとおりである。

## 第1款 議会費

予 算 現 額	288,398,000 円
支 出 済 額	284,215,261 円 ( 予算現額に対する割合 98.5 % )
不 用 額	4,182,739 円

支出済額は 284,215 千円で、前年度に比べ 687 千円 (0.2%) 減少している。

これは、職員給与費が 737 千円(1.4%)増加したものの、議員共済年金の掛金率変更に伴う共済組合負担金減により議会運営事業費が 1,424 千円(0.6%)減少したことによるものである。

議会費項別決算比較表

(単位：千円、%)

項 別	年 度	平成29年度		平成30年度		対前年度増減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
議 会 費		284,902	100.0	284,215	100.0	△687	△0.2

## 第2款 総務費

予 算 現 額	4,464,923,519 円
支 出 済 額	4,203,375,510 円 ( 予算現額に対する割合 94.1 % )
繰越明許費繰越額	48,088,600 円
不 用 額	213,459,409 円

支出済額は 4,203,376 千円で、前年度に比べ 128,281 千円 (3.1%) 増加している。これを項別にみると次表のとおりで、その内容は次のとおりである。

総務管理費は 170,655 千円 (5.1%) 増加している。これは主に、防災ハザードマップ作成や緊急告知FMラジオ購入の防災事業費等の増により防災管理費が 112,463 千円(109.8%)、退職者の増等により一般管理費が 26,955 千円 (1.4%)、無線 LAN 環境構築委託料等の増により情報管理費が 16,328 千円 (4.8%)、コアやまくに施設改修工事や買い物支援事業 (移動販売事業) 補助金の増等により企画費が 9,678 千円 (2.4%) それぞれ増加したことによるものである。

徴税費は 19,003 千円 (5.0%) 減少している。これは主に、滞納管理システム構築委託料の減等により徴税費が 11,948 千円(44.6%)、職員給与費の減により税務総務費が 7,804 千円(2.9%)それぞれ減少したことによるものである。

戸籍住民基本台帳費は 24,429 千円 (9.8%) 減少している。これは主に、コンビニ交付システム構築業務委託料の減等により戸籍住民基本台帳事業費が 22,618 千円(39.1%)減少したことによるものである。

選挙費は 2,571 千円 (4.5%) 減少している。これは主に、知事県議会議員選挙費が 17,412 千円 (皆増)、市議会議員選挙費が 9,039 千円 (皆増) それぞれ増加したものの、衆議院議員選挙費が 32,481 千円 (皆減) 減少したことによるものである。

統計調査費は主に、平成 30 年住宅・土地統計調査事業費の増により 3,995 千円 ( 48.6%) 増加している。

監査委員費は主に、職員給与費の減により 366 千円(1.1%)減少している。

なお、繰越明許費繰越額は5事業48,089千円である。その内訳は、総務管理費の排水施設管理事業費等4事業39,636千円、戸籍住民基本台帳費8,453千円となっている。

総務費項別決算比較表

(単位：千円、%)

項 別	平成29年度		平成30年度		対前年度増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
総 務 管 理 費	3,348,812	82.2	3,519,467	83.7	170,655	5.1
徴 税 費	378,030	9.3	359,027	8.5	△19,003	△5.0
戸籍住民基本台帳費	249,917	6.1	225,488	5.4	△24,429	△9.8
選 挙 費	57,604	1.4	55,033	1.3	△2,571	△4.5
統 計 調 査 費	8,226	0.2	12,221	0.3	3,995	48.6
監 査 委 員 費	32,506	0.8	32,140	0.8	△366	△1.1
合 計	4,075,095	100.0	4,203,376	100.0	128,281	3.1

### 第3款 民 生 費

予 算 現 額	15,652,578,428 円
支 出 済 額	15,011,312,740 円 ( 予算現額に対する割合 95.9 % )
繰越明許費繰越額	76,140,200 円
不 用 額	565,125,488 円

支出済額は15,011,313千円で、前年度に比べ337,784千円(2.2%)減少している。これを項別にみると次表のとおりで、その内容は次のとおりである。

社会福祉費は47,512千円(0.7%)減少している。これは主に、老人ホーム施設整備事業費等の増により老人ホーム施設費が48,385千円(44.1%)、扶助費の増により障害者福祉費が45,752千円(2.3%)、後期高齢者医療対策事業費の増により後期高齢者医療費が40,453千円(3.3%)それぞれ増加したものの、山国社会福祉センター(仮称)整備事業費の減等により社会福祉総務費が87,082千円(6.0%)、臨時福祉給付金事業費の減により臨時福祉給付費が98,347千円(皆減)それぞれ減少したことによるものである。

児童福祉費は279,608千円(4.2%)減少している。これは主に、大幡児童福祉施設等整備事業費の増等により児童福祉総務費が146,217千円(13.9%)、障害児通所給付扶助費の増により障害児福祉費が23,826千円(15.6%)それぞれ増加したものの、認定こども園整備補助金の減等により児童措置費が433,965千円(13.3%)、児童手当給付金の減により児童養育助成費が21,157千円(1.4%)それぞれ減少したことによるものである。

生活保護費は15,336千円(0.7%)減少している。これは主に、国庫支出金精算返還金等の増により生活保護総務費が48,219千円(20.0%)増加したものの、扶助費が63,555千円(3.3%)減少したためである。

災害救助費の増は主に、災害被災者住宅再建支援金による増加によるものである。

なお、繰越明許費繰越額は5事業76,140千円である。内訳は、社会福祉費の老人ホーム施設整備事業費等3事業65,275千円、児童福祉費の児童福祉施設整備事業費等2事業10,866千円となっている。

民生費項別決算比較表

(単位：千円、%)

項 別	平成29年度		平成30年度		対前年度増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
社 会 福 祉 費	6,476,178	42.2	6,428,666	42.8	△47,512	△0.7
児 童 福 祉 費	6,705,606	43.7	6,425,999	42.8	△279,608	△4.2
生 活 保 護 費	2,161,317	14.1	2,145,981	14.3	△15,336	△0.7
災 害 救 助 費	5,995	0.0	10,667	0.1	4,672	77.9
合 計	15,349,096	100.0	15,011,313	100.0	△337,784	△2.2

#### 第4款 衛生費

予 算 現 額	2,969,433,000 円
支 出 済 額	2,755,163,551 円 ( 予算現額に対する割合 92.8 % )
繰越明許費繰越額	88,782,000 円
不 用 額	125,487,449 円

支出済額は2,755,164千円で、前年度に比べ83,104千円(2.9%)減少している。これを項別にみると次表のとおりで、その内容は次のとおりである。

保健衛生費は111,554千円(6.5%)減少している。これは主に、予防接種事故補償金の増により予防費が44,069千円(11.2%)増加したものの、水道事業会計出資金の減等により保健衛生総務費が98,739千円(29.2%)、病院事業会計出資金の減等により地域医療対策費が25,059千円(5.8%)、合併処理浄化槽設置整備事業補助金の減等により環境衛生費が20,390千円(16.6%)それぞれ減少したことによる。

清掃費は28,450千円(2.6%)増加している。これは主に、ごみ処理費が26,421千円(3.1%)増加したことによる。

なお、繰越明許費繰越額は4事業88,782千円である。内訳は、保健衛生費の子ども医療費助成事業費1,296千円、清掃費のごみ処理施設事業費(旧下毛第一清掃センター)等の3事業87,486千円である。

衛生費項別決算比較表

(単位：千円、%)

項 別	平成29年度		平成30年度		対前年度増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
保 健 衛 生 費	1,727,289	60.9	1,615,735	58.6	△111,554	△6.5
清 掃 費	1,110,978	39.1	1,139,428	41.4	28,450	2.6
合 計	2,838,267	100.0	2,755,164	100.0	△83,104	△2.9

## 第5款 労働費

予 算 現 額	32,512,000 円
支 出 済 額	32,162,622 円 ( 予算現額に対する割合 98.9 % )
不 用 額	349,378 円

支出済額は32,163千円で、主に人材バンク就職支援委託料の増等により前年度に比べ2,392千円(8.0%)増加している。

労働費項別決算比較表

(単位：千円、%)

項 別	年 度	平成29年度		平成30年度		対前年度増減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
労 働 諸 費		29,771	100.0	32,163	100.0	2,392	8.0

## 第6款 農林水産業費

予 算 現 額	1,969,583,050 円
支 出 済 額	1,753,132,602 円 ( 予算現額に対する割合 89.0 % )
繰越明許費繰越額	114,915,048 円
不 用 額	101,535,400 円

支出済額は1,753,133千円で、前年度に比べ353,784千円(16.8%)減少している。これを項別にみると次表のとおりで、その内容は次のとおりである。

農業費は405,156千円(22.6%)減少している。これは主に、農業振興費が6次産業化ネットワーク活動交付金や認定農業者規模拡大支援事業補助金の減等により341,229千円(47.6%)、畜産業費が畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業補助金の減等により48,156千円(47.6%)、団体営土地改良費が水路整備工事費の減等により34,595千円(47.6%)それぞれ減少したことによるものである。

林業費は27,375千円(12.8%)増加している。これは主に、林業振興費が有害鳥獣捕獲奨励金等の増により21,526千円(17.3%)増加したことによるものである。

水産業費は23,997千円(24.5%)増加している。これは主に、水産業振興費が水産環境整備事業負担金(藻場造成)等の減により9,764千円(23.4%)減少したものの、漁港費が今津、小祝漁港改修事業負担金の増等により33,881千円(81.0%)増加したことによるものである。

なお、繰越明許費繰越額は5事業114,915千円で、内訳は、農業費の農道整備事業費等の2事業37,068千円、林業費の市有林管理事業費等の2事業23,567千円、水産業費の漁港事業費54,280千円である。

農林水産業費項別決算比較表

(単位：千円、%)

項 別	年 度	平成29年度		平成30年度		対前年度増減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
農 業 費		1,795,312	85.2	1,390,156	79.3	△405,156	△22.6
林 業 費		213,462	10.1	240,837	13.7	27,375	12.8
水 産 業 費		98,142	4.7	122,139	7.0	23,997	24.5
合 計		2,106,916	100.0	1,753,133	100.0	△353,784	△16.8

## 第7款 商 工 費

予 算 現 額	747,290,271 円
支 出 済 額	666,086,528 円 ( 予算現額に対する割合 89.1 %)
繰越明許費繰越額	0 円
不 用 額	81,203,743 円

支出済額は666,087千円で、前年度に比べ147,662千円(18.1%)増加している。これは主に、観光費が馬溪橋周辺駐車場整備工事により増加したものの広告料や観光PR事業委託料等の減により11,955千円(3.6%)、企業誘致費が企業立地促進助成金の減等により119,754千円(44.6%)それぞれ減少したことによるものである。

商工費項別決算比較表

(単位：千円、%)

項 別	年 度	平成29年度		平成30年度		対前年度増減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
商 工 費		813,748	100.0	666,087	100.0	△147,662	△18.1

## 第8款 土 木 費

予 算 現 額	5,127,402,649 円
支 出 済 額	4,300,072,282 円 ( 予算現額に対する割合 83.9 %)
繰越明許費繰越額	645,931,898 円
不 用 額	181,398,469 円

支出済額は4,300,072千円で、前年度に比べ416,369千円(8.8%)減少している。これを項別にみると次表のとおりで、その内容は次のとおりである。

土木管理費は2,837千円(1.3%)減少している。これは、建築指導費が空家等対策法事業費等の増により15,617千円(188.9%)増加したものの、土木総務費が職員給与費等の減により18,454千円(8.6%)減少したことによるものである。

道路橋りょう費は88,407千円(5.1%)減少している。これは主に、道路橋りょう維持費が道路長寿命化修繕事業費や庄屋村線(記念橋)橋りょう整備事業費の増等により171,567千円(45.8%)増加したものの、道路橋りょう新設改良費が社会資本整備事業費等の減により278,742千円(25.9%)減少したことによるものである。

河川費は14,462千円(12.8%)増加している。これは主に、砂防費が急傾斜地崩壊対策工事の増等により14,876千円(53.8%)増加したことによるものである。

港湾費は1,121千円(6.2%)減少している。これは港湾改修事業費が1,273千円(8.7%)増加したものの、港湾管理事業費が2,393千円(73.6%)減少したことによるものである。

都市計画費は180,670千円(9.3%)減少している。これは主に、都市再生整備計画事業費が道路改良工事等の増により108,582千円(81.6%)増加したものの、街路事業費が建物等補償費等の減により83,373千円(40.6%)、公園新設事業費が永添運動公園整備事業等の減により211,086千円(58.3%)減少したことによるものである。

住宅費は157,797千円(22.6%)減少している。これは主に、住宅建設費が三沢住宅建替事業費等の減により204,133千円(44.7%)減少したことによるものである。

なお、繰越明許費繰越額は 26 事業 645,932 千円である。内訳は、土木管理費の特定既存耐震不適格建築物耐震化促進事業費 4,512 千円、道路橋りょう費の下池永西大新田線外 1 線道路整備事業費等の 18 事業 465,902 千円、河川費の市町村営急傾斜地崩壊対策事業費等の 2 事業 47,138 千円、都市計画費の三ノ丁線道路改良事業費等の 5 事業 128,380 千円である。

土木費項別決算比較表

(単位：千円、%)

項 別	平成29年度		平成30年度		対前年度増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
土 木 管 理 費	221,897	4.7	219,060	5.1	△2,837	△1.3
道 路 橋 り ょ う 費	1,718,547	36.4	1,630,141	37.9	△88,407	△5.1
河 川 費	112,879	2.4	127,340	2.9	14,462	12.8
港 湾 費	17,947	0.4	16,827	0.4	△1,121	△6.2
都 市 計 画 費	1,946,344	41.3	1,765,674	41.1	△180,670	△9.3
住 宅 費	698,827	14.8	541,030	12.6	△157,797	△22.6
合 計	4,716,441	100.0	4,300,072	100.0	△416,369	△8.8

## 第9款 消 防 費

予 算 現 額 1,195,861,672 円

支 出 済 額 1,175,459,081 円 ( 予算現額に対する割合 98.3 % )

不 用 額 20,402,591 円

支出済額は 1,175,459 千円で、前年度に比べ 13,498 千円 (1.2%) 増加している。これは主に、非常備消防費が消防団員管理事業費の減等により 4,090 千円 (1.9%) 減少したものの、常備消防費が災害関連に伴う職員給与費等の増により 12,403 千円 (1.5%) 増加したことによるものである。

消防費項別決算比較表

(単位：千円、%)

項 別	平成29年度		平成30年度		対前年度増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
消 防 費	1,161,961	100.0	1,175,459	100.0	13,498	1.2

## 第10款 教育費

予 算 現 額	4,872,641,633 円
支 出 済 額	4,241,310,522 円 ( 予算現額に対する割合 87.0 %)
繰越明許費繰越額	403,311,160 円
不 用 額	228,019,951 円

支出済額は4,241,311千円で、前年度に比べ302,773千円(7.7%)増加している。これを項別にみると次表のとおりで、その内容は次のとおりである。

教育総務費は67,648千円(10.4%)増加している。これは主に、事務局費が職員給与費等の増により45,501千円(11.5%)、教育振興費が学習補助員報酬や育英基金積立金等の増により23,044千円(9.3%)増加したものである。

小学校費は419,150千円(45.4%)減少している。これは主に、教育振興費が9,869千円(6.7%)、学校建設費が小楠小学校施設大規模改造事業費、大幡小学校施設長寿命化改良事業費の減等により413,969千円(83.6%)それぞれ減少したためである。

中学校費は84,765千円(35.6%)増加している。これは学校管理費が緑ヶ丘中学校施設改修工事等の増により7,355千円(5.3%)、教育振興費が需用費の増により7,520千円(8.4%)、学校建設費が中学校トイレ改修事業費等の増により69,889千円(大幅増)それぞれ増加したことによるものである。

幼稚園費は144,031千円(51.7%)増加している。これは主に、北部幼稚園改築事業費が126,653千円(大幅増)、鶴居幼稚園施設長寿命化改良事業費が66,503千円(大幅増)それぞれ増加したことによるものである。

社会教育費は354,932千円(32.6%)増加している。これは主に、公民館費が和田コミュニティーセンター(仮称)建設事業費等の減により56,273千円(32.2%)減少したものの、社会教育総務費が国民文化祭実行委員会負担金の増等により50,734千円(22.4%)、文化財保護費が中津市歴史博物館(仮称)建設事業費の増等により357,242千円(77.7%)それぞれ増加したことによるものである。

保健体育費は70,547千円(9.3%)増加している。これは主に、体育施設費がクライミングウォール設置工事の増等により33,273千円(13.6%)、学校給食運営費が調理場配送業務委託料の増等により28,708千円(6.6%)それぞれ増加したことによるものである。

なお、繰越明許費繰越額は7事業403,311千円である。内訳は、小学校費の鶴居小学校施設長寿命化改良事業費等3事業227,481千円、中学校費の中学校トイレ改修事業費等2事業80,105千円、社会教育費の学習交流施設(現歴史民俗資料館)耐震・改修事業費等2事業95,726千円である。

教育費項別決算比較表

(単位：千円、%)

項 別	平成29年度		平成30年度		対前年度増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
教 育 総 務 費	651,252	16.5	718,899	16.9	67,648	10.4
小 学 校 費	923,776	23.5	504,626	11.9	△419,150	△45.4
中 学 校 費	237,807	6.0	322,572	7.6	84,765	35.6
幼 稚 園 費	278,644	7.1	422,676	10.0	144,031	51.7
社 会 教 育 費	1,087,982	27.6	1,442,914	34.0	354,932	32.6
保 健 体 育 費	759,077	19.3	829,624	19.6	70,547	9.3
合 計	3,938,537	100.0	4,241,311	100.0	302,773	7.7

第 11 款 災害復旧費

予 算 現 額	989,967,312 円
支 出 済 額	809,319,088 円 ( 予算現額に対する割合 81.8 % )
繰越明許費繰越額	96,697,000 円
不 用 額	83,951,224 円

支出済額は 809,319 千円で、前年度に比べ 331,871 千円 (69.5%) 増加している。これは主に、平成 29 年 7 月豪雨関連事業の増によるものである。

これを項別にみると次表のとおりで、その内容は次のとおりである。

農林水産施設災害復旧費は 156,294 千円 (66.4%) 増加している。これは農地及び農業用施設災害復旧費が 143,215 千円 (108.9%)、林業用施設災害復旧費が 13,079 千円 (12.6%) それぞれ増加したことによるものである。

公共土木施設災害復旧費は 165,035 千円 (73.9%) 増加している。これは主に、道路災害復旧費が 60,457 千円 (80.3%)、河川堤防災害復旧費が 96,913 千円 (90.2%) それぞれ増加したことによるものである。

厚生労働施設災害復旧費は 4,584 千円 (皆減)、文教施設災害復旧費は 1,318 千円 (皆減) それぞれ減少し、その他公共施設等災害復旧費は 16,445 千円 (125.7%) 増加している。

なお、繰越明許費繰越額は 7 事業 96,697 千円である。内訳は、農林水産施設災害復旧費の農地及び農業用施設災害復旧事業費等 4 事業 15,859 千円、公共土木施設災害復旧費の道路災害復旧事業費等 3 事業 80,838 千円である。

災害復旧費項別決算比較表

(単位：千円、%)

項 別	平成29年度		平成30年度		対前年度増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	235,234	49.3	391,528	48.4	156,294	66.4
公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	223,232	46.7	388,266	48.0	165,035	73.9
厚 生 労 働 施 設 災 害 復 旧 費	4,584	1.0	0	0.0	△4,584	皆減
文 教 施 設 災 害 復 旧 費	1,318	0.3	0	0.0	△1,318	皆減
そ の 他 公 共 施 設 等 災 害 復 旧 費	13,080	2.7	29,525	3.6	16,445	125.7
合 計	477,448	100.0	809,319	100.0	331,871	69.5

## 第12款 公債費

予 算 現 額	5,153,102,000 円
支 出 済 額	5,151,808,820 円 ( 予算現額に対する割合 100.0 % )
不 用 額	1,293,180 円

支出済額は5,151,809千円で、前年度に比べ262,888千円(4.9%)減少している。

これを目別に比較すると次表のとおりで、元金は211,672千円(4.1%)、利子は51,159千円(17.8%)それぞれ減少している。

なお、元金4,914,976千円は、全額定時償還分である。

公債費項別決算比較表

(単位：千円、%)

項 別 \ 年 度	平成29年度		平成30年度		対前年度増減	
	金 額	率	金 額	率	金 額	率
元 金	5,126,648		4,914,976		△211,672	△4.1
利 子	287,686		236,527		△51,159	△17.8
小 計	5,414,334		5,151,503		△262,831	△4.9
市税決算額に対する割合	49.7		45.7			
公 債 諸 費	364		306		△58	15.8
合 計	5,414,697		5,151,809		△262,888	△4.9

## 第13款 諸支出金

予 算 現 額	2,000 円
支 出 済 額	0 円 ( 予算現額に対する割合 0.0 % )
不 用 額	2,000 円

本年度も次表のとおり、前年度に引き続き支出がなかった。

諸支出費項別決算比較表

(単位：千円、%)

項 別 \ 年 度	平成29年度		平成30年度		対前年度増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
普通財産取得費	0	0.0	0	0.0	0	—

## 第14款 予備費

当初予算額	100,000,000 円
補正予算額	100,000,000 円
充用額	△191,769,583 円
予算現額	8,230,417 円
支出済額	0 円
不用額	8,230,417 円

予算額 100,000 千円のうち 191,770 千円を充用し、不用額は 8,230 千円となっている。充用の内訳は、総務費 55,612 千円、民生費 3,186 千円、衛生費 26,608 千円、農林水産業費 2,776 千円、商工費 8,390 千円、土木費 2,871 千円、消防費 20,352 千円、教育費 41,429 千円、災害復旧費 30,545 千円である。



## 4. 特別会計

### 中津市国民健康保険事業特別会計（事業勘定）

#### （1）概要

予算現額	9,563,944,000 円
調定額	9,998,759,672 円
歳入額	9,663,326,422 円（予算現額に対する割合 101.0%） （調定額に対する割合 96.6%）
還付未済額	2,979,800 円
歳出額	9,060,723,747 円（予算現額に対する割合 94.7%）
歳入歳出差引額	602,602,675 円

本勘定の決算額は上記のとおりで、歳入歳出差引額は 602,603 千円となっている。

また、決算収支の状況は次表のとおりで、調整額等で算出した実質単年度収支は 383,193 千円の黒字となっている。

なお、本年度から国保財政安定化に向けて、大分県が財政運営の主体となった。

#### 決算3ヵ年状況表

（単位：円）

区分		年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
歳入額 A			11,254,206,350	11,252,668,869	9,663,326,422
歳出額 B			10,899,781,280	10,504,807,563	9,060,723,747
形式収支（実質収支） （A-B） C			354,425,070	747,861,306	602,602,675
前年度繰越額 D			259,110,895	304,425,070	547,861,306
単年度収支 （C-D） E			95,314,175	443,436,236	54,741,369
実定 質の 単た 年め 度の 収調 支整 算額	繰上充用金 F		0	0	0
	収入済額のうち 前年度国庫支出金等 G		0	0	0
	収入済額のうち国庫 支出金等翌年度返還金 H		45,256,077	163,495,830	35,044,005
	支出済額のうち国庫 支出金等前年度分返還金 I		78,021,380	45,256,077	163,495,830
	本年度国庫支出金等のうち 翌年度における収入額 J		29,612,743	0	0
（E+F-G-H+I+J） K			157,692,221	325,196,483	183,193,194
基金積立額 L			156,622	385,359	200,000,000
基金取崩額 M			130,000,000	0	0
実質単年度収支 （K+L-M）			27,848,843	325,581,842	383,193,194

保険給付の状況は次表のとおりである。

保 険 給 付 状 況 表

区 分	年 度	平成29年度	平成30年度	対前年度増減	
				金額等	率
受 診 件 数 (件)		297,805	291,680	△6,125	△2.1
療養諸費費用額 (千円)		7,859,350	7,722,599	△136,751	△1.7
保険者負担金 (千円)		5,740,524	5,652,861	△87,663	△1.5
一件当り日数 (日)		1.58	1.57	△0.01	△0.6
一日当り費用額 (円)		16,586	16,752	166	1.0
一人当り費用額 (円)		422,672	430,700	8,028	1.9

(保険年金課提出資料より)

## (2) 歳 入

歳入款別一覧表

(単位:円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
款 別					
国民健康保険税	1,837,909,945	1,502,640,213	31,829,505	306,420,027	2,979,800
使用料及び手数料	1,524,709	1,524,709	0	0	0
県 支 出 金	6,847,751,242	6,847,751,242	0	0	0
財 産 収 入	1,647,842	1,647,842	0	0	0
繰 入 金	738,880,677	738,880,677	0	0	0
繰 越 金	547,861,306	547,861,306	0	0	0
諸 収 入	23,183,951	23,020,433	0	163,518	0
合 計	9,998,759,672	9,663,326,422	31,829,505	306,583,545	2,979,800

歳入を款別に前年度と比べてみると次のとおりであるが、前述のとおり、本年度から大分県が財政運営の主体となったため大幅な見直しにより、歳入科目においても大きな増減が見られる。

増加した主なものは、県支出金、繰越金である。県支出金は6,392,078千円(大幅増)、繰越金は243,436千円(80.0%)それぞれ増加している。

減少した主なものは、国庫支出金、療養給付費等交付金、前期高齢者交付金、共同事業交付金である。国庫支出金は2,388,346千円(皆減)、療養給付費等交付金は192,942千円(皆減)、前期高齢者交付金は3,390,330千円(皆減)、共同事業交付金は2,187,217千円(皆減)それぞれ減少している。

歳入決算2ヵ年比較表

(単位:円、%)

款別	年度		対前年度増減額	増減率
	平成29年度	平成30年度		
国民健康保険税	1,566,312,422	1,502,640,213	△63,672,209	△4.1
使用料及び手数料	1,617,825	1,524,709	△93,116	△5.8
国庫支出金	2,388,346,056	0	△2,388,346,056	皆減
県支出金	455,673,276	6,847,751,242	6,392,077,966	大幅増
療養給付費等交付金	192,941,743	0	△192,941,743	皆減
前期高齢者交付金	3,390,330,214	0	△3,390,330,214	皆減
共同事業交付金	2,187,217,279	0	△2,187,217,279	皆減
財産収入	385,359	1,647,842	1,262,483	大幅増
繰入金	745,505,527	738,880,677	△6,624,850	△0.9
繰越金	304,425,070	547,861,306	243,436,236	80.0
諸収入	19,914,098	23,020,433	3,106,335	15.6
合計	11,252,668,869	9,663,326,422	△1,589,342,447	△14.1

国民健康保険税を前年度と比べてみると、調定額は119,643千円(6.1%)、収入済額は63,672千円(4.1%)それぞれ減少している。

徴収率は81.8%で前年度に比べ1.8ポイントの上昇となっている。うち、現年度分は94.1%で0.1ポイントの下降となっている。

不納欠損額は31,830千円(382名)で、前年度に比べ11,847千円(27.1%)の減少となっている。減少の要因は、不納欠損の対象者が減少したためである。なお、不納欠損処分については法令等の趣旨に沿って引き続き厳正に運用されたい。

国民健康保険税賦課徴収状況

(単位:円、%)

区分	年度	平成29年度	平成30年度	対前年度	
				金額等	率
現年課税分	調定額	1,545,182,000	1,492,478,100	△52,703,900	△3.4
	収入済額	1,455,024,552	1,404,296,492	△50,728,060	△3.5
	徴収率	94.2	94.1	△0.1	—
滞納繰越分	調定額	412,370,785	345,431,845	△66,938,940	△16.2
	収入済額	111,287,870	98,343,721	△12,944,149	△11.6
	徴収率	27.0	28.5	1.5	—
計	調定額	1,957,552,785	1,837,909,945	△119,642,840	△6.1
	収入済額	1,566,312,422	1,502,640,213	△63,672,209	△4.1
	徴収率	80.0	81.8	1.8	—
不納欠損額		43,676,617	31,829,505	△11,847,112	△27.1

### (3) 歳 出

#### 歳出款別比較表

(単位:円)

款 別	区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総	務 費	43,519,000	36,798,824	0	6,720,176
保	険 給 付 費	7,062,949,000	6,593,083,865	0	469,865,135
	国民健康保険事業費納付金	2,163,224,000	2,163,222,109	0	1,891
保	健 事 業 費	63,584,000	55,928,077	0	7,655,923
基	金 積 立 金	1,648,000	1,647,842	0	158
公	債 費	439,000	0	0	439,000
諸	支 出 金	213,581,000	210,043,030	0	3,537,970
予	備 費	15,000,000	0	0	15,000,000
合	計	9,563,944,000	9,060,723,747	0	503,220,253

歳出を款別に前年度と比べてみると次のとおりであるが、前述のとおり、本年度から大分県が財政運営の主体となったため大幅な見直しにより、歳出科目においても大きな増減が見られる。

増加した主なものは、国民健康保険事業費納付金、諸支出金である。国民健康保険事業費納付金は2,163,222千円(皆増)、諸支出金は125,145千円(147.4%)それぞれ増加している。

減少した主なものは、保険給付費、後期高齢者支援金等、介護納付金、共同事業拠出金である。保険給付費は105,255千円(1.6%)、後期高齢者支援金等は1,013,388千円(皆減)、介護納付金は367,756千円(皆減)、共同事業拠出金は2,236,614千円(皆減)それぞれ減少している。

歳出決算 2 カ年比較表

(単位:円、%)

款 別	年 度	平成29年度	平成30年度	対前年度増減額	増減率
総 務 費		43,186,581	36,798,824	△6,387,757	△14.8
保 険 給 付 費		6,698,338,558	6,593,083,865	△105,254,693	△1.6
国民健康保険事業費納付金		0	2,163,222,109	2,163,222,109	皆増
後期高齢者支援金等		1,013,387,963	0	△1,013,387,963	皆減
前期高齢者納付金等		3,744,036	0	△3,744,036	皆減
老人保健拠出金		22,549	0	△22,549	皆減
介護納付金		367,756,424	0	△367,756,424	皆減
共同事業拠出金		2,236,614,106	0	△2,236,614,106	皆減
保健事業費		56,473,544	55,928,077	△545,467	△1.0
基金積立金		385,359	1,647,842	1,262,483	大幅増
公 債 費		0	0	0	—
諸 支 出 金		84,898,443	210,043,030	125,144,587	147.4
予 備 費		0	0	0	—
合 計		10,504,807,563	9,060,723,747	△1,444,083,816	△13.7

(4) 審査の結果

国民健康保険事業は、福祉と保健の向上に寄与することを目的とし、事業開始以来、市民の医療の確保と健康の増進に大きく貢献している。

本年度の国民健康保険税は被保険者の減少等により、調定額、収入済額ともに減少しているが、徴収率は前年度より 1.8 ポイント上昇となっている。

滞納者対策としては、納税相談の機会を確保するため短期保険証の窓口交付の実施や、督促状、催促状の送付、さらに滞納整理期間を中心に電話催告等による納付依頼を実施している。また、それでも納付のない滞納者に対しては、預貯金や給与等の財産調査、市外転出者の実態調査を行い、差押えを実施するなど積極的な滞納処分が行われている。

不納欠損処分については、債権の消滅時効等でやむを得ない措置であるが、多額の不納欠損処分が行われているのは事実であり、このことは納税者に不公平感を抱かせるだけでなく、納付意欲を低下させるものである。税負担の公平性はもとより自主財源確保の観点から、早期に個々の状況を十分調査のうえ、債権保全に努力され、税負担の公平に努められたい。

今後は財政運営の主体となった大分県と連携しながら、特定検診等の各種保健事業を推進し、医療費の抑制を図り、国保財政の健全化にむけて一層の努力をされるよう要望するものである。

## 中津市国民健康保険事業特別会計（直診勘定）

### （１）概 要

予 算 現 額	252,991,000 円
調 定 額	212,079,586 円
歳 入 額	212,079,586 円（ 予算現額に対する割合 83.8 %） （ 調定額に対する割合 100.0 %）
歳 出 額	210,757,912 円（ 予算現額に対する割合 83.3 %）
歳入歳出差引額	1,321,674 円

本勘定は、旧下毛地区にある津民・山移・槻木の三つの国保診療所の勘定である。

決算額は上記のとおりで、前年度に比べ歳入は 26,242 千円（11.0%）、歳出は 27,295 千円（11.5%）それぞれ減少している。歳入歳出差引額は 1,322 千円となっている。

### （２）歳 入

#### 歳入款別一覧表

（単位：円）

区 分 款 別	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
診 療 収 入	157,658,607	157,658,607	0	0	0
使用料及び手数料	585,780	585,780	0	0	0
県 支 出 金	5,198,000	5,198,000	0	0	0
財 産 収 入	0	0	0	0	0
寄 附 金	0	0	0	0	0
繰 入 金	37,021,663	37,021,663	0	0	0
繰 越 金	269,428	269,428	0	0	0
諸 収 入	6,546,108	6,546,108	0	0	0
市 債	4,800,000	4,800,000	0	0	0
合 計	212,079,586	212,079,586	0	0	0

歳入を款別に前年度と比べてみると次のとおりである。

増加した主なものは、県支出金 2,095 千円（67.5%）、繰入金 9,123 千円（32.7%）、市債 1,800 千円（60.0%）である。

減少した主なものは診療収入で、38,803 千円（19.8%）減少している。これを各診療所別に見てみると、津民診療所は 2,633 千円（11.2%）、山移診療所は 6,250 千円（6.5%）、槻木診療所は 29,920 千円（39.0%）それぞれ減少している。

歳入決算2ヵ年比較表

(単位:円、%)

款 別	平成29年度		平成30年度		対前年度増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
診 療 収 入	196,461,662	82.4	157,658,607	74.3	△38,803,055	△19.8
津民診療所	23,435,301	—	20,802,375	—	△2,632,926	△11.2
山移診療所	96,310,698	—	90,061,033	—	△6,249,665	△6.5
槻木診療所	76,715,663	—	46,795,199	—	△29,920,464	△39.0
使用料及び手数料	745,620	0.3	585,780	0.3	△159,840	△21.4
県 支 出 金	3,103,000	1.3	5,198,000	2.4	2,095,000	67.5
財 産 収 入	0	0.0	0	0.0	0	—
寄 附 金	0	0.0	0	0.0	0	—
繰 入 金	27,899,124	11.7	37,021,663	17.5	9,122,539	32.7
繰 越 金	39,262	0.0	269,428	0.1	230,166	大幅増
諸 収 入	7,073,306	3.0	6,546,108	3.1	△527,198	△7.5
市 債	3,000,000	1.3	4,800,000	2.3	1,800,000	60.0
合 計	238,321,974	100.0	212,079,586	100.0	△26,242,388	△11.0

(3) 歳 出

歳出款別比較表

(単位:円)

款 別	区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総 務 費		115,842,000	109,049,864	0	6,792,136
医 業 費		118,085,000	83,874,752	0	34,210,248
施 設 整 備 費		11,337,000	11,115,413	0	221,587
公 債 費		6,727,000	6,717,883	0	9,117
予 備 費		1,000,000	0	0	1,000,000
合 計		252,991,000	210,757,912	0	42,233,088

歳出を款別に前年度と比べてみると次のとおりである。

総務費は5,116千円(4.5%)減少している。各診療所別に見てみると、職員の配置換え等により、津民診療所3,670千円(16.2%)、山移診療所626千円(1.4%)はそれぞれ増加し、槻木診療所は9,412千円(19.6%)減少している。

医業費は27,941千円(25.0%)減少している。これは主に、患者数の減やジェネリック医薬品の推奨により医薬品衛生材料費が減少したことによるものであり、各診療所ともに減少している。

施設整備費は4,678千円(72.7%)増加している。これは主に、備品購入費の医事会計システム更新によるものである。

公債費は1,085千円(19.3%)増加している。これは、本年度から償還が始まった過疎債によるものである。

歳出決算 2 ヶ年比較表

(単位:円、%)

款別	年度	平成29年度		平成30年度		対前年度増減額	増減率
		金額	構成比	金額	構成比		
総務費		114,165,554	48.0	109,049,864	51.7	△5,115,690	△4.5
	津民診療所	22,595,671	—	26,265,903	—	3,670,232	16.2
	山移診療所	43,635,201	—	44,261,576	—	626,375	1.4
	槻木診療所	47,934,682	—	38,522,385	—	△9,412,297	△19.6
医療費		111,815,861	47.0	83,874,752	39.8	△27,941,109	△25.0
	津民診療所	13,324,297	—	8,446,372	—	△4,877,925	△36.6
	山移診療所	50,408,588	—	47,525,024	—	△2,883,564	△5.7
	槻木診療所	48,082,976	—	27,903,356	—	△20,179,620	△42.0
施設整備費		6,437,847	2.7	11,115,413	5.3	4,677,566	72.7
公債費		5,633,284	2.3	6,717,883	3.2	1,084,599	19.3
予備費		0	0.0	0	0.0	0	—
合計		238,052,546	100.0	210,757,912	100.0	△27,294,634	△11.5

診療所受診者数 2 ヶ年比較表

(単位:人、%)

	平成29年度	平成30年度	対前年度増減額	増減率
津民診療所	2,280	2,191	△89	△3.9
山移診療所	8,243	7,788	△455	△5.5
槻木診療所	6,321	3,701	△2,620	△41.4
合計	16,844	13,680	△3,164	△18.8

(4) 審査の結果

診療収入は主に、患者数の減やジェネリック医薬品の推奨による診療報酬の減により38,803千円減少している。

各診療所の決算内容を前年度と比べてみると次のとおりである。

津民診療所は、年間延べ外来患者数が前年度に比べ89人(3.9%)、診療収入は2,633千円(11.2%)それぞれ減少している。なお、一般会計繰入金から4,830千円、事業勘定繰入金から9,741千円それぞれ補填されており、本年度は収支0円の決算となっている。

山移診療所は、年間延べ外来患者数が前年度に比べ455人(5.5%)、診療収入は6,250千円(6.5%)それぞれ減少している。なお、一般会計繰入金から605千円補填後、2,392千円の黒字決算となっている。

槻木診療所は、年間延べ外来患者数が前年度に比べ2,620人(41.4%)、診療収入が29,920千円(39.0%)それぞれ減少している。なお、一般会計繰入金から11,484千円、事業勘定繰入金から10,362千円それぞれ補填されているものの1,071千円の赤字決算となっている。

各診療所は、患者数の減少等で収入額の増加は見込めない状況となっている。しかしながら、地域医療を支えなくてはならない重要な役割を担っていることから、各診療所を継続していくため、更なる経費節減、経営改善を進め、今後も地域医療のニーズに応じた診療所となる経営運営に努められるよう要望する。

## 中津市公共下水道事業特別会計（公共下水道事業）

### （１）概 要

予 算 現 額	2,341,010,000 円	
調 定 額	2,287,100,360 円	
歳 入 額	2,184,662,103 円	（ 予算現額に対する割合 93.3 %） （ 調定額に対する割合 95.5 %）
還 付 未 済 額	30,239 円	
歳 出 額	1,873,175,817 円	（ 予算現額に対する割合 80.0 %）
歳入歳出差引額	311,486,286 円	
繰越明許費繰越額	38,356,891 円	

本会計の決算額は上記のとおりで、前年度に比べ歳入は322,387千円（12.9%）、歳出は599,293千円（24.2%）それぞれ減少している。

歳入歳出差引額は311,486千円となっている。

なお、翌年度から公営企業会計へ移行することに伴い、打切決算を行っている。

### （２）歳 入

#### 歳入款別一覧表

（単位：円）

区 分 款 別	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
分担金及び負担金	72,974,880	71,252,950	216,020	1,505,910	0
使用料及び手数料	529,031,288	430,314,991	1,028,020	97,718,516	30,239
国庫支出金	260,980,000	258,980,000	0	2,000,000	0
県支出金	17,849,000	17,849,000	0	0	0
財産収入	80,724	80,724	0	0	0
繰入金	956,696,494	956,696,494	0	0	0
繰越金	34,579,980	34,579,980	0	0	0
諸収入	4,607,994	4,607,964	0	30	0
市債	410,300,000	410,300,000	0	0	0
合 計	2,287,100,360	2,184,662,103	1,244,040	101,224,456	30,239

※使用料及び手数料の収入未済額は、納期未到来分（2月分は4月納期・3月分は5月納期）含む

歳入を款別に前年度と比べてみると、次のとおりである。

増加した主なものは、分担金及び負担金、繰入金である。分担金及び負担金は受益者負担金の増等により22,466千円（46.0%）、繰入金は50,140千円（5.5%）それぞれ増加している。

減少した主なものは、使用料及び手数料、国庫支出金、繰越金、市債である。使用料及び手数料は前述した3月末での打切決算のため、使用料の一部が翌年度以降の収入になることにより76,297千円(15.1%)、国庫支出金は100,141千円(27.9%)、繰越金は10,619千円(23.5%)、市債は204,000千円(33.2%)それぞれ減少している。

### 歳入決算2ヵ年比較表

(単位：円、%)

年度 款別	平成29年度		平成30年度		対前年度増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
分担金及び負担金	48,787,210	1.9	71,252,950	3.3	22,465,740	46.0
使用料及び手数料	506,611,890	20.2	430,314,991	19.7	△76,296,899	△15.1
国庫支出金	359,121,000	14.3	258,980,000	11.8	△100,141,000	△27.9
県支出金	19,939,000	0.8	17,849,000	0.8	△2,090,000	△10.5
財産収入	39,198	0.0	80,724	0.0	41,526	105.9
繰入金	906,556,015	36.2	956,696,494	43.8	50,140,479	5.5
繰越金	45,198,562	1.8	34,579,980	1.6	△10,618,582	△23.5
諸収入	6,496,358	0.3	4,607,964	0.2	△1,888,394	△29.1
市債	614,300,000	24.5	410,300,000	18.8	△204,000,000	△33.2
合計	2,507,049,233	100.0	2,184,662,103	100.0	△322,387,130	△12.9

### (3) 歳出

#### 歳出款別比較表

(単位：円)

区分 款別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費	457,599,553	364,098,513	0	93,501,040
公共下水道整備事業費	886,876,000	624,813,699	38,356,891	223,705,410
公債費	993,886,000	884,263,605	0	109,622,395
予備費	2,648,447	0	0	2,648,447
合計	2,341,010,000	1,873,175,817	38,356,891	429,477,292

歳出を款別に前年度と比べてみると、次のとおりである。

総務費は公営企業法適用移行支援業務委託料の減等により74,110千円(16.9%)、公共下水道整備事業費は終末処理場長寿命化にかかる委託料の減等により421,682千円(40.3%)、公債費は103,501千円(10.5%)それぞれ減少している。

## 歳出決算2ヵ年比較表

(単位：円、%)

年度 款別	平成29年度		平成30年度		対前年度 増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
総務費	438,208,986	17.7	364,098,513	19.4	△74,110,473	△16.9
公共下水道整備事業費	1,046,495,367	42.3	624,813,699	33.4	△421,681,668	△40.3
公債費	987,764,900	40.0	884,263,605	47.2	△103,501,295	△10.5
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	2,472,469,253	100.0	1,873,175,817	100.0	△599,293,436	△24.2

## 公共下水道事業の状況

(単位：人、ha、%)

区分 年度	行政区域 人口 (A)	全体計画		処理区域		水洗化 人口 (C)	人口 普及率 (B)/(A)	水洗化 率 (C)/(B)
		人口	面積	人口 (B)	面積			
30年度	70,175	53,900	2,588	31,937	831.662	25,437	45.5	79.6
29年度	70,055	53,900	2,588	30,711	818.434	24,673	43.8	80.3
前年度 対比	120	0	0	1,226	13.228	764	1.7	△0.7

※特定環境保全公共下水道事業除く

(上下水道部総務課提出資料より、各年度末現在)

### (4) 審査の結果

公共下水道事業(特定環境保全公共下水道事業を除く)は、本年度末現在で全体計画人口 53,900 人に対し処理区域人口 31,937 人、全体計画面積 2,588ha に対し 832ha が整備され、人口普及率は 45.5%である。また、水洗化率は 79.6%で、前年度に比べ 0.7 ポイント下降している。これは処理区域が拡大し、処理区域人口が増加したためである。

徴収率は、公共下水道事業受益者負担金の現年度分が 0.2 ポイント下降の 98.8%、滞納繰越分が 8.6 ポイント上昇の 31.4%となっている。公共下水道使用料については、現年度分が 16.3 ポイントと大幅下降の 81.9%となっているが、これは 3 月末で打切決算を行ったため、2 月分(4 月納期)3 月分(5 月納期)が収入未済となったためである。また、滞納繰越分は 1.5 ポイント下降の 57.7%となっている。

収入未済額は 101,224 千円で、公共下水道事業受益者負担金現年度分 829 千円(64 名)、滞納繰越分 677 千円(28 名)、下水道使用料現年度分 93,234 千円(11,892 名)、滞納繰越分 4,484 千円(247 名)、国庫補助金の補助事業繰越による 2,000 千円となっている。

不納欠損額は 1,244 千円で、その内訳は公共下水道事業受益者負担金 216 千円(11 名)と公共下水道使用料 1,028 千円(48 名)である。

今後も、市民に清潔で快適な生活環境を確保する公衆衛生の提供、また下水道事業経営健全化のため、未加入世帯の加入促進等を図り水洗化率の向上及び施設長寿命化に向け、適切な施設管理に努められたい。不納欠損処理についても債権の消滅時効で止むを得ない措置ではあるが、更なる徴収率の向上に努力されるよう要望する。さらに、翌年度から公営企業会計に移行することにより、健全経営に向け全ての職員が強い企業経営意識を持つことを望む。

## 中津市公共下水道事業特別会計（特定環境保全公共下水道事業）

### （１）概 要

予 算 現 額	118,282,000 円	
調 定 額	122,684,242 円	
歳 入 額	112,205,185 円	（ 予算現額に対する割合 94.9 %） （ 調定額に対する割合 91.5 %）
歳 出 額	104,949,340 円	（ 予算現額に対する割合 88.7 %）
歳入歳出差引額	7,255,845 円	

本会計の決算額は上記のとおりで、前年度に比べ、歳入は9,265千円（7.6%）、歳出は5,942千円（5.4%）それぞれ減少している。

歳入歳出差引額は7,256千円となっている。

なお、翌年度から公営企業会計へ移行することに伴い、打切決算を行っている。

### （２）歳 入

#### 歳入款別一覧表

（単位：円）

款 別 \ 区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
分担金及び負担金	3,375,950	2,985,310	0	390,640	0
使用料及び手数料	54,499,621	44,411,204	0	10,088,417	0
繰 入 金	54,229,428	54,229,428	0	0	0
繰 越 金	10,579,243	10,579,243	0	0	0
諸 収 入	0	0	0	0	0
合 計	122,684,242	112,205,185	0	10,479,057	0

※使用料及び手数料の収入未済額は、納期未到来分（2月分は4月納期・3月分は5月納期）含む

歳入を款別に前年度と比べてみると、次のとおりである。

増加したものは主に、繰入金3,022千円（5.9%）である。

減少したものは、使用料及び手数料、繰越金となっている。使用料及び手数料は前述した打切決算のため、使用料の一部が翌年度以降の収入になることにより7,757千円（14.9%）、繰越金は4,737千円（30.9%）それぞれ減少している。

歳入決算2ヵ年比較表

(単位：円、%)

年度 款別	平成29年度		平成30年度		対前年度 増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
分担金及び負担金	2,779,000	2.3	2,985,310	2.7	206,310	7.4
使用料及び手数料	52,168,175	42.9	44,411,204	39.6	△7,756,971	△14.9
繰入金	51,207,000	42.2	54,229,428	48.3	3,022,428	5.9
繰越金	15,316,188	12.6	10,579,243	9.4	△4,736,945	△30.9
諸収入	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	121,470,363	100.0	112,205,185	100.0	△9,265,178	△7.6

(3) 歳出

歳出款別比較表

(単位：円)

区分 款別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費	43,503,000	31,171,028	0	12,331,972
公債費	73,779,000	73,778,312	0	688
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	118,282,000	104,949,340	0	13,332,660

歳出を款別に前年度と比べてみると、次のとおりである。

増加したものは、公債費で740千円(1.0%)である。

減少したものは、総務費と災害復旧費である。総務費は浄化センター運転管理業務委託料の減等により3,678千円(10.6%)、災害復旧費は3,003千円(皆減)それぞれ減少している。

歳出決算2ヵ年比較表

(単位：円、%)

年度 款別	平成29年度		平成30年度		対前年度増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
総務費	34,849,014	31.4	31,171,028	29.7	△3,677,986	△10.6
公債費	73,038,626	65.9	73,778,312	70.3	739,686	1.0
災害復旧費	3,003,480	2.7	0	0.0	△3,003,480	皆減
合計	110,891,120	100.0	104,949,340	100.0	△5,941,780	△5.4

## 排水処理施設別状況表

(単位:ha、人、%、世帯)

区 分	平成29年度			平成30年度		
	三 光	山 国	合 計	三 光	山 国	合 計
処理区域面積	145.0	55.0	200.0	145.0	55.0	200.0
処理区域人口	2,547	1,038	3,585	2,553	998	3,551
水洗化人口	2,068	670	2,738	2,102	592	2,694
水洗化率	81.2	64.5	76.4	82.3	59.3	75.9
水洗化世帯	804	265	1,069	819	246	1,065

(上下水道部総務課提出資料より)

### (4) 審査の結果

特定環境保全公共下水道事業は、公共下水道のうち市街化区域(市街化区域が設定されていない都市計画区域にあつては、既成市街地及びその周辺の地域)以外の区域において設置されるものである。三光処理地区は平成11年4月に供用開始、山国処理地区は平成23年4月に供用開始を行っている。

徴収率を見てみると、特定環境保全公共下水道事業受益者負担金の現年度分が0.5ポイント上昇の91.3%、滞納繰越分が25.1ポイント上昇の60.9%となっている。特定環境保全公共下水道使用料については、現年度分が16.8ポイントと大幅下降の82.3%となっているが、3月末で打切決算を行ったため、2月分(4月納期)3月分(5月納期)が収入未済となったためである。また、滞納繰越分は7.9ポイント上昇の48.1%となっている。

収入未済額は10,479千円で、その内訳は、特定環境保全公共下水道事業受益者負担金の現年度分204千円(11名)、滞納繰越分187千円(8名)、特定環境保全公共下水道使用料の現年度分9,439千円(1,089名)、滞納繰越分646千円(19名)、督促手数料3千円(33件)である。

今後も、水洗化率の向上を図るとともに、徴収率の向上、債権保全に努力されるよう要望する。さらに、翌年度から公営企業会計に移行することにより、健全経営に向け全ての職員が強い企業経営意識を持つことを望む。

## 中津市駐車場事業特別会計

### (1) 概 要

予 算 現 額	33,585,000 円
調 定 額	151,978,052 円
歳 入 額	151,978,052 円 ( 予算現額に対する割合 452.5 %) ( 調定額に対する割合 100.0 %)
歳 出 額	18,539,576 円 ( 予算現額に対する割合 55.2 %)
歳入歳出差引額	133,438,476 円

本会計の決算額は上記のとおりで、前年度に比べ歳入は119,353千円(大幅増)増加し、歳出は11,492千円(38.3%)減少している。歳入歳出差引額は133,438千円である。

なお、本会計は、翌年度より一般会計へ移行する。

### (2) 歳 入

#### 歳入款別一覧表

(単位:円)

区 分 款 別	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
使用料及び手数料	33,473,687	33,473,687	0	0	0
財 産 収 入	474,994	474,994	0	0	0
繰 越 金	0	0	0	0	0
諸 収 入	300	300	0	0	0
繰 入 金	118,029,071	118,029,071	0	0	0
合 計	151,978,052	151,978,052	0	0	0

歳入を款別に前年度と比べてみると次のとおりである。

増加した主なものは、使用料及び手数料、繰入金である。使用料及び手数料は1,323千円(4.1%)、駐車場基金廃止に伴い基金残額を特別会計に繰り入れたため繰入金が増加した。繰入金は118,029千円(皆増)それぞれ増加している。

#### 歳入決算2ヵ年比較表

(単位:円、%)

区 分	平成29年度		平成30年度		対前年度増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
使用料及び手数料	32,151,157	98.5	33,473,687	22.0	1,322,530	4.1
財 産 収 入	196,361	0.6	474,994	0.3	278,633	141.9
繰 越 金	0	0.0	0	0.0	0	—
諸 収 入	277,671	0.9	300	0.0	△277,371	△99.9
繰 入 金	0	0.0	118,029,071	77.7	118,029,071	皆増
合 計	32,625,189	100.0	151,978,052	100.0	119,352,863	大幅増

### 使用料 2 ヶ年比較表

(単位：円、%)

区分	年度	平成29年度	平成30年度	対前年度増減	
		金額	金額	金額	率
豊田町駐車場		18,155,720	18,523,460	367,740	2.0
駅北口駐車場		12,000,450	12,646,160	645,710	5.4
新博多町駐車場		1,985,850	2,279,220	293,370	14.8
行政財産目的外使用料		9,137	24,847	15,710	171.9
合計		32,151,157	33,473,687	1,322,530	4.1

### (3) 歳 出

#### 歳出款別比較表

(単位：円)

区分	款別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費		25,688,000	10,742,576	0	14,945,424
諸支出金		7,797,000	7,797,000	0	0
予備費		100,000	0	0	100,000
合計		33,585,000	18,539,576	0	15,045,424

歳出を款別に前年度と比べてみると次のとおりである。

諸支出金は一般会計繰出金により 7,797 千円（皆増）増加したが、総務費は駐車場基金の廃止に伴う積立金の減等により 19,289 千円（64.2%）減少している。

#### 歳出決算 2 ヶ年比較表

(単位：円、%)

区分	年度	平成29年度		平成30年度		対前年度増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	率
総務費		30,031,293	100.0	10,742,576	57.9	△19,288,717	△64.2
諸支出金		0	0.0	7,797,000	42.1	7,797,000	皆増
予備費		0	0.0	0	0.0	0	—
合計		30,031,293	100.0	18,539,576	100.0	△11,491,717	△38.3

### (4) 審査の結果

使用料収入は、豊田町駐車場が 368 千円（2.0%）、駅北口駐車場が 646 千円（5.4%）、新博多町駐車場が 293 千円（14.8%）それぞれ増加している。

本会計は、翌年度より一般会計へ移行するが、決算剰余金については、全額 133,438,476 円を中津市公共施設等整備基金に積立てをする予定である。

今後も経費節減に努められるとともに、市民の利便性の向上に貢献できる駐車場であることを望む。

## 中津市農業集落排水事業特別会計

### (1) 概 要

予 算 現 額	349,061,000 円
調 定 額	354,176,260 円
歳 入 額	351,686,130 円 ( 予算現額に対する割合 100.8 % ) ( 調定額に対する割合 99.3 % )
歳 出 額	325,387,525 円 ( 予算現額に対する割合 93.2 % )
歳入歳出差引額	26,298,605 円

本会計の決算額は上記のとおりで、前年度に比べ歳入は 3,980 千円(1.1%)増加し、歳出は 3,139 千円(1.0%)減少している。

歳入歳出差引額は 26,299 千円である。

### (2) 歳 入

#### 歳入款別一覧表

(単位:円)

款 別 \ 区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
分担金及び負担金	2,420,000	2,220,000	0	200,000	0
使用料及び手数料	69,688,775	67,398,645	69,090	2,221,040	0
県 支 出 金	3,422,000	3,422,000	0	0	0
財 産 収 入	87,575	87,575	0	0	0
繰 入 金	259,374,435	259,374,435	0	0	0
繰 越 金	19,179,837	19,179,837	0	0	0
諸 収 入	3,638	3,638	0	0	0
合 計	354,176,260	351,686,130	69,090	2,421,040	0

歳入を款別に前年度と比べてみると次のとおりである。

増加した主なものは、使用料及び手数料で 1,384 千円(2.1%)、繰入金で 9,829 千円(3.9%)それぞれ増加している。

減少した主なものは、県支出金、繰越金である。県支出金は農業集落排水費県補助金 1,934 千円(36.1%)、繰越金は 5,050 千円(20.8%)それぞれ減少している。

歳入決算2ヵ年比較表

(単位：円、%)

款別	平成29年度		平成30年度		対前年度 増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
分担金及び負担金	2,290,000	0.6	2,220,000	0.6	△70,000	△3.1
使用料及び手数料	66,014,799	19.0	67,398,645	19.2	1,383,846	2.1
県支出金	5,356,000	1.5	3,422,000	1.0	△1,934,000	△36.1
財産収入	77,915	0.0	87,575	0.0	9,660	12.4
繰入金	249,545,550	71.8	259,374,435	73.7	9,828,885	3.9
繰越金	24,229,709	7.0	19,179,837	5.5	△5,049,872	△20.8
諸収入	192,080	0.1	3,638	0.0	△188,442	△98.1
合計	347,706,053	100.0	351,686,130	100.0	3,980,077	1.1

(3) 歳出

歳出款別比較表

(単位：円)

款別	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費		106,790,320	93,963,710	0	12,826,610
農業集落排水整備費		16,829,000	9,627,195	0	7,201,805
公債費		221,797,000	221,796,620	0	380
予備費		3,644,680	0	0	3,644,680
合計		349,061,000	325,387,525	0	23,673,475

歳出を款別に前年度と比べてみると次のとおりである。

増加したものは、総務費と農業集落排水整備費である。総務費は処理場修繕料の増等により 6,865 千円 (7.9%)、農業集落排水整備費は施設長寿命化事業の機能強化事業計画書作成委託料の増等により 3,656 千円 (61.2%) それぞれ増加している。

減少したものは、公債費と災害復旧費である。公債費は 10,203 千円 (4.4%)、災害復旧費は 3,456 千円 (皆減) それぞれ減少している。

歳出決算 2 ヶ年比較表

(単位: 円、%)

年度 款別	平成29年度		平成30年度		対前年度 増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
総務費	87,098,886	26.5	93,963,710	28.9	6,864,824	7.9
農業集落排水整備費	5,971,320	1.8	9,627,195	2.9	3,655,875	61.2
公債費	231,999,740	70.6	221,796,620	68.2	△10,203,120	△4.4
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
災害復旧費	3,456,270	1.1	0	0.0	△3,456,270	皆減
合計	328,526,216	100.0	325,387,525	100.0	△3,138,691	△1.0

排水処理施設別状況表

(単位: ha、人、世帯、%)

区分 地区名	事業計画			供用開始					
	区域面積	区域人口	区域世帯	処理区域面積	処理区域人口	水洗化人口	水洗化率	加入世帯数	
中津	北原	19.0	460	148	19.0	429	388	90.4	185
	洞ノ上	13.0	464	118	13.0	318	208	65.4	98
三光	三光	148.1	2,620	761	148.1	1,808	1,352	74.8	571
本耶馬溪	樋田	9.6	520	116	9.6	202	159	78.7	72
耶馬溪	平田	21.0	680	187	21.0	366	332	90.7	188
	下郷	23.0	1,040	275	23.0	577	474	82.1	244
	柿坂	7.5	1,110	149	7.5	186	134	72.0	127
	戸原	15.7	690	169	15.7	338	240	71.0	141
合計	256.9	7,584	1,923	256.9	4,224	3,287	77.8	1,626	

※加入世帯数には事業所含む

(上下水道部総務課提出資料、平成31年3月末現在)

(4) 審査の結果

本事業は農業用水の水質保全、農村生活環境の改善、併せて公共用水域の水質保全を図るため、し尿、生活雑排水等の汚水、汚泥を処理する施設整備事業である。

平成31年3月末における水洗化率は、昨年度より0.3ポイント上昇の77.8%である。

徴収率は、農業集落排水事業費加入金が8.3ポイント下降の91.7%、農業集落排水使用料は現年度分が0.3ポイント上昇の98.3%、滞納繰越分は11.9ポイント上昇の53.6%となっている。

収入未済額は2,421千円で、農業集落排水事業費加入金200千円(2名)、農業集落排水使用料の現年度分1,158千円(111名)、滞納繰越分1,063千円(25名)となっている。

不納欠損額は、農業集落排水使用料が69千円(3名)で前年度より66千円増加している。

今後も、未加入世帯の加入促進を図り、徴収強化等により債権確保に一層努め、施設長寿命化に向け、適切な施設管理を要望する。

## 中津市介護保険事業特別会計（保険事業勘定）

### （１）概 要

予 算 現 額	7,710,068,000 円
調 定 額	7,742,547,983 円
歳 入 額	7,718,639,369 円（ 予算現額に対する割合 100.1 %） （ 調定額に対する割合 99.7 %）
還 付 未 済 額	1,776,044 円
歳 出 額	7,571,459,009 円（ 予算現額に対する割合 98.2 %）
歳入歳出差引額	147,180,360 円

本勘定の決算額は上記のとおりで、前年度に比べ歳入は、306,168 千円（4.1%）、歳出は 259,491 千円（3.5%）それぞれ増加している。

歳入歳出差引額は 147,180 千円となっている。

### （２）歳 入

#### 歳入款別一覧表

（単位：円）

款 別 \ 区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
介 護 保 険 料	1,572,548,042	1,548,639,428	6,299,240	19,385,418	1,776,044
使用料及び手数料	342,200	342,200	0	0	0
国 庫 支 出 金	2,004,729,980	2,004,729,980	0	0	0
支 払 基 金 交 付 金	1,969,436,088	1,969,436,088	0	0	0
県 支 出 金	1,077,683,668	1,077,683,668	0	0	0
財 産 収 入	1,267,358	1,267,358	0	0	0
繰 入 金	1,040,660,625	1,040,660,625	0	0	0
繰 越 金	74,753,327	74,753,327	0	0	0
諸 収 入	1,126,695	1,126,695	0	0	0
合 計	7,742,547,983	7,718,639,369	6,299,240	19,385,418	1,776,044

歳入を款別に前年度と比べてみると、次のとおりである。

増加した主なものは、介護保険料、国庫支出金、県支出金、繰越金である。介護保険料は基準額改定や 65 歳以上の第 1 号被保険者の増等により 211,194 千円（15.8%）、国庫支出金は 65,688 千円（3.4%）、県支出金は 56,163 千円（5.5%）、繰越金は 51,835 千円（大幅増）それぞれ増加している。

減少した主なものは、支払基金交付金、繰入金である。支払基金交付金は 6,145 千円（0.3%）、繰入金は 73,537 千円（6.6%）それぞれ減少している。

歳入決算2ヵ年比較表

(単位：円、%)

年度 款別	平成29年度		平成30年度		対前年度 増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
介護保険料	1,337,445,918	18.0	1,548,639,428	20.1	211,193,510	15.8
使用料及び手数料	348,900	0.0	342,200	0.0	△6,700	△1.9
国庫支出金	1,939,042,320	26.2	2,004,729,980	26.0	65,687,660	3.4
支払基金交付金	1,975,581,464	26.7	1,969,436,088	25.5	△6,145,376	△0.3
県支出金	1,021,520,186	13.8	1,077,683,668	13.9	56,163,482	5.5
財産収入	974,461	0.0	1,267,358	0.0	292,897	30.1
繰入金	1,114,198,040	15.0	1,040,660,625	13.5	△73,537,415	△6.6
繰越金	22,918,460	0.3	74,753,327	1.0	51,834,867	大幅増
諸収入	441,543	0.0	1,126,695	0.0	685,152	155.2
合計	7,412,471,292	100.0	7,718,639,369	100.0	306,168,077	4.1

(3) 歳出

歳出款別比較表

(単位：円)

区分 款別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費	80,669,000	73,154,656	0	7,514,344
保険給付費	7,050,319,000	6,951,978,160	0	98,340,840
地域支援費	473,633,000	441,876,401	0	31,756,599
基金積立金	1,597,000	1,594,750	0	2,250
諸支出金	103,350,000	102,855,042	0	494,958
予備費	500,000	0	0	500,000
合計	7,710,068,000	7,571,459,009	0	138,608,991

歳出を款別に前年度と比べてみると、次のとおりである。

増加した主なものは、保険給付費、地域支援費、諸支出金である。保険給付費は要介護認定者増に伴う居宅介護サービス給付費や施設介護サービス給付費の増等により 216,637 千円 (3.2%)、地域支援費は在宅医療・介護連携推進事業費の増等により 4,268 千円 (1.0%)、諸支出金は国庫支出金精算返還金の増等により 51,968 千円 (102.1%) それぞれ増加している。

減少したものは総務費で、一般管理費や認定調査費の減等により 13,720 千円 (15.8%) 減少している。

## 歳出決算 2 ヶ年比較表

(単位：円、%)

年度 款別	平成29年度		平成30年度		対前年度 増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
総務費	86,874,783	1.2	73,154,656	1.0	△13,720,127	△15.8
保険給付費	6,735,341,087	92.1	6,951,978,160	91.8	216,637,073	3.2
地域支援費	437,608,344	6.0	441,876,401	5.8	4,268,057	1.0
基金積立金	1,257,479	0.0	1,594,750	0.0	337,271	26.8
諸支出金	50,886,563	0.7	102,855,042	1.4	51,968,479	102.1
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	7,311,968,256	100.0	7,571,459,009	100.0	259,490,753	3.5

### (4) 審査の結果

介護保険制度は、急速な高齢化に向け、高齢者の介護の問題を社会全体で支え、利用者の希望を尊重した保険医療サービスや福祉サービスの提供により、高齢者の自立を支援していくことを目的としたもので、介護予防に重点をおいた地域支援事業や高齢者が住み慣れた地域での生活を継続するための地域密着型サービスの開始など様々な制度がなされている。

中津市第7期介護保険事業計画に掲げられている介護保険法の基本理念である「自立支援」の視点に立ち、「地域包括ケアシステム」の深化・推進を目指し、自立支援・重度化防止に向けた取り組み及び医療・介護連携の推進や、地域の中で介護サービス等の利用がなく孤立しがちな高齢者に対し、訪問・面談等や、見守り及び円滑なサービスの提供、社会参加につなげることを目的とした「孤立ゼロ訪問事業」を継続的に実施し、支援が必要な方などについての見守りやサービスへとつないでいる。

なお、本年度の普通徴収保険料現年度分の徴収率は 92.3%で、前年度と比べて 0.4 ポイント上昇している。また、保険料全体の収入未済額（滞納繰越分含む。）は 19,385 千円で、前年度と比べて 793 千円減少している。不納欠損処理の状況は 198 名で、不納欠損額は前年度と比べて 931 千円（12.9%）減少し 6,299 千円となっている。

介護保険法により保険料の時効の消滅は 2 年と規定されている。短期間での時効による消滅ということで、滞納処理事務については、介護保険料の普通徴収の口座振替促進や滞納者に対する迅速な徴収を強化されたい。

今後も、介護予防事業の拡大等を図り、介護給付費の抑制に努められ、民生委員や高齢者相談支援センターと連携しながら、全ての高齢者が住み慣れた地域で健康で生き生きと安心して暮らせる社会を構築されるよう要望するものである。

## 中津市介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）

### （１）概 要

予 算 現 額	8,540,000 円
調 定 額	15,011,247 円
歳 入 額	15,011,247 円（ 予算現額に対する割合 175.8 %） （ 調定額に対する割合 100.0 %）
歳 出 額	7,280,761 円（ 予算現額に対する割合 85.3 %）
歳入歳出差引額	7,730,486 円

本勘定は特別養護老人ホーム「やすらぎ荘」（定員 80 人）の会計である。

本勘定の決算額は上記のとおりで、歳入は 5,062 千円 (25.2%) 減少し、歳出も 8,242 千円 (53.1%) 減少している。

歳入歳出差引額は 7,730 千円である。

### （２）歳 入

#### 歳入款別一覧表

(単位:円)

区 分 款 別	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
財 産 収 入	506,970	506,970	0	0	0
繰 入 金	0	0	0	0	0
繰 越 金	4,551,029	4,551,029	0	0	0
諸 収 入	9,953,248	9,953,248	0	0	0
合 計	15,011,247	15,011,247	0	0	0

歳入を款別に前年度と比べてみると、次のとおりである。

増加した主なものは、繰越金、諸収入である。繰越金は 2,220 千円 (95.3%)、諸収入は雑入のやすらぎ荘指定管理委託業務精算金が 1,803 千円 (22.1%) 増加している。

減少したものは繰入金で、やすらぎ荘財政調整基金繰入金が 9,315 千円 (皆減) 減少している。

#### 歳入決算 2 ヶ年比較表

(単位:円、%)

年 度 款 別	平成29年度		平成30年度		対前年度 増 減 額	増 減 率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
財 産 収 入	278,205	1.4	506,970	3.4	228,765	82.2
繰 入 金	9,314,688	46.4	0	0.0	△9,314,688	皆減
繰 越 金	2,330,755	11.6	4,551,029	30.3	2,220,274	95.3
諸 収 入	8,149,987	40.6	9,953,248	66.3	1,803,261	22.1
合 計	20,073,635	100.0	15,011,247	100.0	△5,062,388	△25.2

### (3) 歳 出

歳出款別比較表

(単位:円)

款 別 \ 区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総 務 費	5,508,000	5,251,207	0	256,793
施 設 整 備 費	1,523,000	1,522,584	0	416
基 金 積 立 金	509,000	506,970	0	2,030
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	8,540,000	7,280,761	0	1,259,239

歳出を款別に前年度と比べてみると、次のとおりである。

増加したものは、施設整備費、基金積立金である。施設整備費は老朽化した施設整備の更新を行うための基本設計委託料が 1,523 千円（皆増）、基金積立金は 229 千円（82.2%）増加している。

減少したものは総務費で、一般管理事業費の減等により 9,993 千円（65.6%）減少している。

歳出決算 2 ヶ年比較表

(単位:円、%)

款 別 \ 年 度	平成29年度		平成30年度		対前年度 増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
総 務 費	15,244,401	98.2	5,251,207	72.1	△9,993,194	△65.6
施 設 整 備 費	0	0.0	1,522,584	20.9	1,522,584	皆増
基 金 積 立 金	278,205	1.8	506,970	7.0	228,765	82.2
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	15,522,606	100.0	7,280,761	100.0	△8,241,845	△53.1

### (4) 審査の結果

平成 21 年 10 月 1 日から指定管理者制度が導入され、指定管理者は、社会福祉法人中津市社会福祉協議会である。

今後も老朽化した施設の整備を計画的に進め、入居者が安心して暮らせることができるように、きめ細かなサービスの向上を図られたい。また、民間の経営感覚に基づく効率的な運営を目指すことを期待するものである。

## 中津市小規模集合排水事業特別会計

### (1) 概要

予 算 現 額	1,599,000 円
調 定 額	1,547,292 円
歳 入 額	1,541,890 円 ( 予算現額に対する割合 96.4 % ) ( 調定額に対する割合 99.7 % )
歳 出 額	1,536,600 円 ( 予算現額に対する割合 96.1 % )
歳入歳出差引額	5,290 円

本会計は、三光地区で行われている小規模集合排水事業の会計である。

決算額は上記のとおりで、前年度に比べ歳入は 23 千円 (1.5%)、歳出は 3 千円 (0.2%) それぞれ減少している。

歳入歳出差引額は 5 千円である。

### (2) 歳入

#### 歳入款別一覧表

(単位:円)

款 別 \ 区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
使用料及び手数料	1,515,502	1,510,100	0	5,402	0
繰 入 金	0	0	0	0	0
繰 越 金	31,790	31,790	0	0	0
合 計	1,547,292	1,541,890	0	5,402	0

歳入を款別に前年度と比べてみると、次のとおりである。

増加したものは、使用料及び手数料 76 千円 (5.3%) で、使用料等の増によるものである。減少したものは、繰越金 100 千円 (75.8%) となっている。

#### 歳入決算 2 ヶ年比較表

(単位:円、%)

款 別 \ 年 度	平成29年度		平成30年度		対前年度 増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
使用料及び手数料	1,433,750	91.6	1,510,100	97.9	76,350	5.3
繰 入 金	0	0.0	0	0.0	0	—
繰 越 金	131,589	8.4	31,790	2.1	△99,799	△75.8
合 計	1,565,339	100.0	1,541,890	100.0	△23,449	△1.5

### (3) 歳 出

歳出款別比較表

(単位:円)

款 別 \ 区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費	38,000	26,246	0	11,754
公債費	1,511,000	1,510,354	0	646
予備費	50,000	0	0	50,000
合 計	1,599,000	1,536,600	0	62,400

歳出を款別に前年度と比べてみると、次のとおりである。

増加したものは総務費 3 千円 (13.2%) で、印刷製本費等の増によるものである。

歳出決算 2 ヶ年比較表

(単位:円、%)

款 別 \ 年 度	平成29年度		平成30年度		対前年度増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
総務費	23,195	1.5	26,246	1.7	3,051	13.2
公債費	1,510,354	98.5	1,510,354	98.3	0	0.0
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	1,533,549	100.0	1,536,600	100.0	3,051	0.2

### (4) 審査の結果

本会計は、三光地区のアメニティタウンかみまくさ (35 区画) の小規模集合排水処理施設に対する会計である。施設の維持管理及び使用に要する費用に充てるため、利用者 (35 世帯) から使用料を徴収するものである。

収入未済額は 5 千円 (2 名) で、前年度より 36 千円減少しているものの、使用料は受益者負担が大原則であり、公平性の観点からも徴収に努力されたい。

今後も地域の生活環境維持のため、なお一層尽力されることを望む。

## 中津市サイクリングターミナル事業特別会計

### (1) 概 要

予 算 現 額	10,875,000 円
調 定 額	10,088,057 円
歳 入 額	10,088,057 円 ( 予算現額に対する割合 92.8 % ) ( 調定額に対する割合 100.0 % )
歳 出 額	10,088,057 円 ( 予算現額に対する割合 92.8 % )
歳入歳出差引額	0 円

本会計は、耶馬溪地区にあるサイクリングターミナル事業の会計である。  
決算額は上記のとおりで、前年度に比べ歳入歳出それぞれ 66 千円 (0.6%) 減少している。

### (2) 歳 入

歳入款別一覧表

(単位:円)

款 別 \ 区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
事 業 収 入	1,057,020	1,057,020	0	0	0
使用料及び手数料	4,387,545	4,387,545	0	0	0
財 産 収 入	0	0	0	0	0
繰 入 金	4,484,541	4,484,541	0	0	0
諸 収 入	158,951	158,951	0	0	0
合 計	10,088,057	10,088,057	0	0	0

歳入を款別に前年度と比べてみると、次のとおりである。

増加した主なものは、事業収入、使用料及び手数料である。事業収入は 176 千円 (20.0%)、  
使用料及び手数料は 681 千円 (18.4%) それぞれ増加している。

減少したものは、繰入金で 942 千円 (17.4%) 減少している。

歳入決算 2 ヶ年比較表

(単位:円、%)

款 別 \ 年 度	平成29年度		平成30年度		対前年度 増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
事 業 収 入	881,120	8.7	1,057,020	10.5	175,900	20.0
使用料及び手数料	3,706,778	36.5	4,387,545	43.5	680,767	18.4
財 産 収 入	0	0.0	0	0.0	0	—
繰 入 金	5,426,388	53.4	4,484,541	44.4	△941,847	△17.4
諸 収 入	139,486	1.4	158,951	1.6	19,465	14.0
合 計	10,153,772	100.0	10,088,057	100.0	△65,715	△0.6

サイクリングターミナル利用者3ヵ年状況表

(単位：人、%)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度 増減数	増減率
自転車利用者	3,827	4,458	4,852	394	8.8
宿泊者	597	634	763	129	20.3

(3) 歳出

歳出款別比較表

(単位：円)

区分	款別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
事業費	事業費	10,875,000	10,088,057	0	786,943
	合計	10,875,000	10,088,057	0	786,943

歳出は次のとおりである。

事業費は、需用費等が増加したものの、委託料等が減少したため 66 千円 (0.6%) 減少している。

歳出決算2ヵ年比較表

(単位：円、%)

年度	平成29年度		平成30年度		対前年度 増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
事業費	10,153,772	100.0	10,088,057	100.0	△65,715	△0.6
合計	10,153,772	100.0	10,088,057	100.0	△65,715	△0.6

(4) 審査の結果

耶馬溪サイクリングターミナルは、昭和 50 年に旧耶馬溪鉄道線を有効活用したメイプル耶馬サイクリングロードの自転車利用者のために建設された中核的施設である。また、宿泊・食事ができレンタサイクル設備も備え、青少年や家族連れが安全・快適・経済的に、更に青少年の健全育成・体力増進を図ることを目的としている。

平成 29 年 4 月には「やばけい遊覧～大地に描いた山水絵巻の道をゆく」が文化庁より「日本遺産」として認定され、サイクリング交流及び体験型観光資源のひとつとして、より多くの観光客の拡大が期待されているなか、滞在時間延長に繋がる体験型観光の推進やインバウンド対策を含めた観光宣伝活動、イベント開催の成果により、自転車利用者・宿泊者ともに増加している。

平成 31 年 4 月には災害により通行できなくなっていた第四山国橋も完成し、サイクリングロード全線が通行可能となったため、今後も、施設利用者増加に向けたPR活動やスポーツ関係者の誘致、各種イベント等を積極的に展開し、収入確保に努められたい。

## 中津市後期高齢者医療特別会計

### (1) 概要

予 算 現 額	967,708,000 円
調 定 額	964,063,700 円
歳 入 額	961,544,400 円 ( 予算現額に対する割合 99.4 % ) ( 調定額に対する割合 99.7 % )
還 付 未 済 額	949,500 円
歳 出 額	957,212,725 円 ( 予算現額に対する割合 98.9 % )
歳入歳出差引額	4,331,675 円

本会計の決算額は上記のとおりで、前年度に比べ、歳入は 16,126 千円 (1.7%)、歳出は 26,626 千円 (2.9%) それぞれ増加となっている。

歳入歳出差引額は 4,332 千円である。

### (2) 歳入

#### 歳入款別一覧表

(単位:円)

款 別 \ 区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
後期高齢者医療保険料	668,278,200	665,758,800	365,400	3,103,400	949,400
使用料及び手数料	135,200	135,300	0	0	100
繰 入 金	279,869,150	279,869,150	0	0	0
繰 越 金	14,831,050	14,831,050	0	0	0
諸 収 入	950,100	950,100	0	0	0
合 計	964,063,700	961,544,400	365,400	3,103,400	949,500

歳入を款別に前年度と比べてみると次のとおりである。

増加した主なものは、後期高齢者医療保険料、繰入金、繰越金である。後期高齢者医療保険料は 75 歳以上の高齢者 (一定の障がいのある 65 歳以上の人で、広域連合の認定を受けた人を含む。) の医療保険料収入で 6,047 千円 (0.9%)、繰入金は 2,099 千円 (0.8%)、繰越金は 9,070 千円 (157.5%) それぞれ増加している。

減少したものは諸収入で 1,100 千円 (53.7%) 減少している。

歳入決算2ヵ年比較表

(単位：円、%)

年度 款別	平成29年度		平成30年度		対前年度 増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
後期高齢者医療保険料	659,711,900	69.8	665,758,800	69.2	6,046,900	0.9
使用料及び手数料	125,200	0.0	135,300	0.0	10,100	8.1
繰入金	277,769,766	29.4	279,869,150	29.1	2,099,384	0.8
繰越金	5,760,706	0.6	14,831,050	1.6	9,070,344	157.5
諸収入	2,050,400	0.2	950,100	0.1	△1,100,300	△53.7
合計	945,417,972	100.0	961,544,400	100.0	16,126,428	1.7

(3) 歳出

歳出款別比較表

(単位：円)

区分 款別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費	12,498,000	11,332,175	0	1,165,825
後期高齢者医療広域連合納付金	953,042,000	944,947,950	0	8,094,050
諸支出金	1,668,000	932,600	0	735,400
予備費	500,000	0	0	500,000
合計	967,708,000	957,212,725	0	10,495,275

歳出を款別に前年度と比べてみると、次のとおりである。

増加したものは、総務費、後期高齢者医療広域連合納付金である。総務費は後期高齢者医療システム改修委託料やシステム窓口端末購入の増等により 6,458 千円 (132.5%)、後期高齢者医療広域連合納付金は 21,263 千円 (2.3%) それぞれ増加している。減少したものは諸支出金で、保険料還付金の減等により 1,096 千円 (54.0%) 減少している。

歳出決算2ヵ年比較表

(単位：円、%)

年度 款別	平成29年度		平成30年度		対前年度 増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
総務費	4,873,956	0.5	11,332,175	1.2	6,458,219	132.5
後期高齢者医療広域連合納付金	923,684,766	99.3	944,947,950	98.7	21,263,184	2.3
諸支出金	2,028,200	0.2	932,600	0.1	△1,095,600	△54.0
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	930,586,922	100.0	957,212,725	100.0	26,625,803	2.9

#### (4) 審査の結果

本会計は、今後も少子高齢化が進み、高齢者の医療費が増大すると予想されるなかで、国民皆保険を堅持し、持続可能な医療制度を構築するため、高齢者世代と現役世代の負担を明確化し、公平でわかりやすい独立した医療制度として、平成 20 年 4 月 1 日に後期高齢者医療制度が創設され、高齢者の医療の確保に関する法律(昭和 57 年法律第 80 号)第 49 条の規定に基づき特別会計が設置されている。

市の役割としては、保険証の引き渡し、保険料の徴収、加入や脱退の届出の受付、各種申請の受付の業務を行なうことになっている。

なお、運営主体は、大分県後期高齢者医療広域連合となっている。

平成 31 年 3 月末現在の被保険者数は 12,716 名であり、前年度より 214 名増加している。75 歳以上の方は 12,665 名、一定の障がいのある 65 歳以上の方で広域連合の認定を受けている人は 51 名となっている。

なお、本年度の普通徴収保険料徴収率は、現年度分が前年度に比べ 0.4 ポイント上昇して 99.3%、滞納繰越分が 2.0 ポイント上昇して 45.7%である。収入未済額は、前年度に比べ 135 千円(4.2%)減少し、3,103 千円となっている。不納欠損額は、前年度に比べ 284 千円(43.8%)減少し、365 千円(12 名)となっている。

保険料の時効消滅は 2 年であるため、今後も滞納整理事務は迅速かつ実効性のある対応策をとり、負担公平の原則を尊重されるよう、また、保険料は広域連合の自主財源であることから、更なる徴収率の向上、債権保全に努力され、財政の安定化に努めるよう要望する。

## 中津市ケーブルネットワーク事業特別会計

### (1) 概要

予算現額	298,463,348 円
調定額	303,622,995 円
歳入額	301,255,089 円 ( 予算現額に対する割合 100.9 % ) ( 調定額に対する割合 99.2 % )
還付未済額	2,800 円
歳出額	287,025,694 円 ( 予算現額に対する割合 96.2 % )
歳入歳出差引額	14,229,395 円

本会計は、中津市ケーブルネットワーク事業の会計である。

決算額は上記のとおりで、前年度に比べ、歳入は 120,879 千円 (67.0%)、歳出は 120,409 千円 (72.3%) それぞれ増加となっている。

歳入歳出差引額は 14,229 千円である。

### (2) 歳入

#### 歳入款別一覧表

(単位:円)

款別 \ 区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
分担金及び負担金	3,618,610	3,270,630	0	347,980	0
使用料及び手数料	163,842,607	161,822,681	4,251	2,018,475	2,800
財産収入	462,796	462,796	0	0	0
繰入金	30,040,000	30,040,000	0	0	0
諸収入	9,569,634	9,569,634	0	0	0
市債	90,800,000	90,800,000	0	0	0
繰越金	5,289,348	5,289,348	0	0	0
合計	303,622,995	301,255,089	4,251	2,366,455	2,800

歳入を款別に前年度と比べてみると、次のとおりである。

増加した主なものは、繰入金、諸収入、市債、繰越金である。繰入金はケーブルネットワーク基金繰入金が 18,653 千円 (163.8%)、諸収入は電気通信線路等移設補償金等が 5,186 千円 (118.3%)、市債はケーブルネットワーク整備事業債が 90,800 千円 (皆増)、繰越金は 5,289 千円 (皆増) それぞれ増加している。

減少したものは分担金及び負担金 650 千円 (16.6%) で、新規加入者の減等によるものである。

歳入決算2ヵ年比較表

(単位：円、%)

年度 款別	平成29年度		平成30年度		対前年度 増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
分担金及び負担金	3,920,160	2.2	3,270,630	1.1	△649,530	△16.6
使用料及び手数料	160,454,794	89.0	161,822,681	53.7	1,367,887	0.9
財産収入	230,317	0.1	462,796	0.1	232,479	100.9
繰入金	11,386,872	6.3	30,040,000	10.0	18,653,128	163.8
諸収入	4,383,691	2.4	9,569,634	3.2	5,185,943	118.3
市債	0	0.0	90,800,000	30.1	90,800,000	皆増
繰越金	0	0.0	5,289,348	1.8	5,289,348	皆増
合計	180,375,834	100.0	301,255,089	100.0	120,879,255	67.0

(3) 歳出

歳出款別比較表

(単位：円)

区分 款別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費	297,463,348	287,025,694	0	10,437,654
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	298,463,348	287,025,694	0	11,437,654

歳出を款別に前年度と比べてみると、次のとおりである。

増加したものは、総務費 120,814 千円 (72.7%) で、伝送路引込及び移設工事等の増により一般管理費の工事請負費が 31,839 千円 (127.6%)、ケーブルネットワーク設備更新委託料の増によりケーブルネットワーク整備事業費の委託料が 90,873 千円 (皆増) それぞれ増加したことによるものである。

減少したものは災害復旧費 405 千円 (皆減) で、平成 29 年 7 月豪雨関連の工事請負費等の減によるものである。

歳出決算 2 ヶ年比較表

(単位：円、%)

年度 款 別	平成29年度		平成30年度		対前年度 増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
総務費	166,211,454	99.8	287,025,694	100.0	120,814,240	72.7
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
災害復旧費	405,258	0.2	0	0.0	△405,258	皆減
合計	166,616,712	100.0	287,025,694	100.0	120,408,982	72.3

各サービス加入状況一覧表

(単位：件、%)

種 別	三光地区		本耶馬溪地区		耶馬溪地区		山国地区		合計 件数	平均 加入率
	件数	加入率	件数	加入率	件数	加入率	件数	加入率		
告知端末	1,720	78.3	1,293	97.5	1,796	100.0	1,097	100.0	5,906	94.0
インターネット	434	19.7	394	29.7	599	34.8	290	27.6	1,717	28.0
テレビ放送	1,113	50.7	1,194	90.0	1,621	94.2	1,016	96.9	4,944	83.0

(情報管理課提出資料より)

(4) 審査の結果

本事業は民間による情報通信基盤が望めない旧下毛地域に光ケーブルによる情報通信基盤整備を行い地上デジタルテレビ放送の再送信と自主放送設備及びインターネット網の構築と老朽化した防災行政無線の改修、携帯電話不感地域解消のため、平成20年度より4年事業として開始し、平成23年6月より放送及び運用開始したものである。

収入未済額は2,366千円(173名)で、前年度と比べて314千円(15.3%)増加している。

不納欠損額は4,251円(1名)となっていて、前年度と比べて28千円(86.7%)減少している。

受益者負担の原則と公平性の観点からも、口座振替の促進や滞納者に対する徴収強化により、収入未済額の減少に努力されることを望む。

今後は、事業開始から10年が経過し、計画的な設備更新による事業費の増加が予測されることから、更なる加入率の拡大、特にインターネット加入の推進を図り、財源確保に留意し、健全経営に努力されたい。

## 中津市中津駅北土地区画整理清算事業特別会計

### (1) 概 要

予 算 現 額	271,000 円
調 定 額	243,995 円
歳 入 額	243,995 円 ( 予算現額に対する割合 90.0 % ) ( 調定額に対する割合 100.0 % )
歳 出 額	243,995 円 ( 予算現額に対する割合 90.0 % )
歳入歳出差引額	0 円

本会計は、平成 10 年 1 月より事業計画を決定し、整備を進めてきた事業が完了したことにより、平成 25 年 3 月に換地処分公告をした中津駅北土地区画整理事業の清算に伴う会計である。なお、清算事務は本年度をもって終了している。

決算額は上記のとおりとなっている。

### (2) 歳 入

#### 歳入款別一覧表

(単位:円)

款 別 \ 区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
清 算 徴 収 金	196,583	196,583	0	0	0
手 数 料	0	0	0	0	0
繰 入 金	47,412	47,412	0	0	0
諸 収 入	0	0	0	0	0
合 計	243,995	243,995	0	0	0

歳入を款別にみると次のとおりである。

清算徴収金は、地権者より土地の減歩率などによって算定し徴収した清算金である。清算金は 5 年分割で徴収し、本年度は 6 名の 197 千円であり、本年度末で清算を完了している。

繰入金は事業事務費支出のための一般会計からの繰入金である。

#### 歳入決算 2 ヶ年比較表

(単位:円、%)

款 別 \ 年 度	平成29年度		平成30年度		対前年度 増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
清 算 徴 収 金	865,959	96.3	196,583	80.6	△669,376	△77.3
手 数 料	574	0.1	0	0.0	△574	皆減
繰 入 金	32,182	3.6	47,412	19.4	15,230	47.3
諸 収 入	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	898,715	100.0	243,995	100.0	△654,720	△72.9

### (3) 歳 出

歳出款別比較表

(単位:円)

款 別	区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総	務 費	271,000	243,995	0	27,005
合 計		271,000	243,995	0	27,005

歳出は次のとおりである。

総務費の主なものは、一般会計への繰出金 197 千円である。

歳出決算 2 ヶ年比較表

(単位:円、%)

款 別	年 度	平成29年度		平成30年度		対前年度 増減額	増減率
		金 額	構成比	金 額	構成比		
総	務 費	898,715	100.0	243,995	100.0	△654,720	△72.9
合 計		898,715	100.0	243,995	100.0	△654,720	△72.9

### (4) 審査の結果

J R 中津駅北側に位置する地区を区画整理事業により、中津市の玄関口にふさわしい街並みと市街地の形成を図り、住民の生活向上に寄与することを目的とした事業の換地処分後の清算に伴う会計であるが、予定どおり 5 年間をもって本年度、清算が完了している。

## 5. 財産に関する調書

### (1) 公有財産

#### ① 土地

本年度末現在高は 13,659,584.60 m<sup>2</sup>で、前年度に比べ 7,594.19 m<sup>2</sup>増加している。これは、行政財産が 2,875.74 m<sup>2</sup>減少したものの、普通財産が 10,469.93 m<sup>2</sup>増加したためである。

行政財産は主に、駐車場用地購入により耶馬トピアが 2,279.89 m<sup>2</sup>、寄附により中学校（本庁：東中津中学校分）用地が 1,000.00 m<sup>2</sup>それぞれ増加したものの、普通財産への所管換えにより小学校（支所）用地が 7,575.00 m<sup>2</sup>減少している。

普通財産は主に、売却により宅地が 173.56 m<sup>2</sup>減少したものの、行政財産からの所管換えにより旧山移小学校用地が 7,575.00 m<sup>2</sup>、中村宮農研修センター駐車場用地が 710.00 m<sup>2</sup>、古民家施設用地が 517.24 m<sup>2</sup>、精査により薬師林道入口空地が 1,053.00 m<sup>2</sup>それぞれ増加したことによるものである。

このほか本年度における行政財産と普通財産の土地の増減は、所管換えや精査等によるものが主な要因となっている。

(単位：m<sup>2</sup>)

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
土 地	13,651,990.41	7,594.19	13,659,584.60
行政財産	3,066,819.53	△ 2,875.74	3,063,943.79
普通財産	10,585,170.88	10,469.93	10,595,640.81

#### ② 建 物

本年度末現在高は 448,107.19 m<sup>2</sup>で、前年度に比べ 71.07 m<sup>2</sup>増加している。

増加の主なものは、新築により市営三沢住宅が 754.76 m<sup>2</sup>、北部幼稚園が 504.00 m<sup>2</sup>増加している。

減少の主なものは、解体により市営高瀬 1 号住宅等が 739.11 m<sup>2</sup>、木村記念美術館別棟が 278.13 m<sup>2</sup>、馬溪橋周辺防災設備整備用地建物が 211.04 m<sup>2</sup>減少している。

このほか本年度における増減は、所管換えや精査等によるものが主な要因となっている。

(単位：m<sup>2</sup>)

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
建 物	448,036.12	71.07	448,107.19
行政財産	429,146.68	△ 837.22	428,309.46
普通財産	18,889.44	908.29	19,797.73

### ③ 山 林

本年度末現在高（面積）は 10,253,243.45 m<sup>2</sup>で、所有は売却等により 289.83 m<sup>2</sup>減の 8,572,321.45 m<sup>2</sup>、分収は 1,680,922.00 m<sup>2</sup>で年度中の増減はない。

立木の本年度末推定蓄積量は、立木の成長(率)により前年度に比べ 3,131.00 m<sup>3</sup>増加し、本年度末現在高 224,214.00 m<sup>3</sup>となっている。

(単位：m<sup>2</sup>、m<sup>3</sup>)

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
山 林 面 積	10,253,533.28	△ 289.83	10,253,243.45
立木の推定蓄積量	221,083.00	3,131.00	224,214.00

### ④ 物 権

本年度末現在高（面積）は、地上権が 1,009,200.00 m<sup>2</sup>で、年度中の増減はない。

(単位：m<sup>2</sup>)

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
地 上 権	1,009,200.00	0.00	1,009,200.00

### ⑤ 有 価 証 券

本年度末現在高は 19,889 千円で、本年度中の増減はない。

なお、継続保有している株券は、大分交通(株)239 千円、(株)大分放送 600 千円、(株)大分県畜産公社 11,300 千円、(株)農業生産法人やまくに 1,000 千円、(株)道の駅なかつ 5,000 千円、なかつ情報通信開発センター(株)750 千円、大分県デジタルネットワークセンター(株)1,000 千円である。

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
株 券	19,889	0	19,889

### ⑥ 出資による権利

本年度末現在高は 222,779 千円で、前年度に比べ大分県信用保証協会出捐金が 69 千円増加している。

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
出資による権利	222,710	69	222,779

## (2) 物 品

物品取得価格 50 万円以上の本年度末現在高は 1,442 点(前年度 1,436 点)となっている。

(単位：点)

区 分	前年度末現在高	本年度中減	本年度中増	本年度末現在高
物 品	1,436	△38	44	1,442

## (3) 債 権

本年度末現在高は 507,164 千円で、前年度に比べ 13,691 千円増加している。これは主に、公共下水道事業受益者負担金が 3,934 千円、医学生奨学金及び修学一時金が 1,000 千円それぞれ減少したものの、市民税特別徴収分が 19,035 千円増加したことによるものである。

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
市民税特別徴収分(4月・5月)	444,137	19,035	463,172
公共下水道事業受益者負担金	33,045	△ 3,934	29,111
医学生奨学金及び修学一時金	15,200	△ 1,000	14,200
中津駅北土地区画整理事業分割清算徴収金	196	△ 196	0
災害援護資金貸付金償還金	895	△ 214	681
合 計	493,473	13,691	507,164

#### (4) 基金

平成31年3月31日現在の基金の保有状況は次表のとおりである。

増加した主なものは、中津市財政調整基金、中津市国民健康保険基金で、減少した主なものは、中津市市営駐車場基金、中津市地域振興基金である。

#### 基金の状況表

一括運用分

(単位：円)

	基金名	区分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
1	中津市財政調整基金	現金等	3,645,648,239	238,798,510	3,884,446,749
2	中津市減債基金	現金等	1,217,794,651	△95,079,321	1,122,715,330
3	中津市水島公園管理基金	現金等	500,000	0	500,000
4	中津市国民健康保険基金	現金等	207,816,273	201,647,842	409,464,115
5	中津市スポーツ振興基金	現金等	8,000,000	0	8,000,000
6	中津市福祉振興基金	現金等	1,150,185,343	4,647,494	1,154,832,837
7	中津市ふるさとスポーツ振興基金	現金等	40,000,000	0	40,000,000
8	中津市青少年健全育成高棟基金	現金等	10,118,621	0	10,118,621
9	中津市市営駐車場基金	現金等	94,808,181	△94,808,181	0
		債権	20,152,000	△20,152,000	0
10	中津市ふるさと・水と土保全対策基金	現金等	53,314,221	215,424	53,529,645
11	中津市農業集落排水整備促進基金	現金等	21,673,435	△18,163,860	3,509,575
12	中津市下水道整備促進基金	現金等	19,978,198	△19,978,198	0
13	中津市介護給付費準備基金	現金等	287,574,992	17,084,459	304,659,451
14	中津市職員退職手当基金	現金等	325,109,807	1,313,654	326,423,461
15	中津市拠点基金	現金等	948,318,000	0	948,318,000
16	中津市介護老人福祉施設(やすらぎ荘)財政調整基金	現金等	125,467,332	506,970	125,974,302
17	中津市耶馬の森林活性化基金	現金等	30,528,364	123,355	30,651,719
18	中津市地域振興基金	現金等	2,850,747,000	△300,000,000	2,550,747,000
19	ふるさとなかつ応援基金	現金等	83,560,200	△12,912,200	70,648,000
20	定住自立圏活性化基金	現金等	0	0	0
21	中津市地域雇用創出推進基金	現金等	0	0	0
22	中津市情報処理関係職業訓練支援基金	現金等	3,571,637	△3,571,637	0
23	中津市ケーブルネットワーク事業基金	現金等	106,065,372	△21,107,430	84,957,942
24	中津市子育て支援基金	現金等	4,799,067	1,164,392	5,963,459
小計			11,255,730,933	△120,270,727	11,135,460,206

定額運用分

(単位：円)

	基金名	区分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
1	中津市育英基金	現金	141,065,350	5,459,622	146,524,972
		有価証券	3,781,000	0	3,781,000
		出資金	1,000,000	0	1,000,000
		貸付金	70,000	△70,000	0
		債権	195,000	△195,000	0
		計	146,111,350	5,194,622	151,305,972
2	中津市土地開発基金	現金	526,564,830	111,543,481	638,108,311
		投資額	248,326,868	△111,291,925	137,034,943
		貸付金	312,000,000	0	312,000,000
		計	1,086,891,698	251,556	1,087,143,254
3	中津市国民健康保険 高額療養費貸付基金	現金	5,000,000	0	5,000,000
		計	5,000,000	0	5,000,000
4	中津市一般旅券発給等 事務証紙等購買基金	現金	2,928,400	397,700	3,326,100
		印紙・証紙	2,071,600	△397,700	1,673,900
		計	5,000,000	0	5,000,000
小計			1,243,003,048	5,446,178	1,248,449,226

基金合計

(単位：円)

	区分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
基金合計	現金	11,415,167,911	△186,402,239	11,228,765,672
	投資額	248,326,868	△111,291,925	137,034,943
	債券	495,969,602	203,684,315	699,653,917
	有価証券	3,781,000	0	3,781,000
	出資金	1,000,000	0	1,000,000
	貸付金	312,070,000	△70,000	312,000,000
	印紙・証紙	2,071,600	△397,700	1,673,900
	債権	20,347,000	△20,347,000	0
	計	12,498,733,981	△114,824,549	12,383,909,432

## 6. む す び

以上が平成 30 年度の一般会計と特別会計の決算の概要である。

一般会計と特別会計を合わせた歳入総額は 63,629,175,344 円で、前年度に比べ 2,553,651,076 円 (3.9%)、歳出総額は 60,811,799,365 円で、前年度に比べ 2,517,140,253 円 (4.0%) とともに減少している。決算収支の状況は、形式収支で 2,817,375,979 円の黒字となり、これから翌年度への繰越財源 201,122,308 円を差し引いた実質収支も 2,616,253,671 円の黒字となっている。

一般会計についてみると、歳入総額は 41,944,913,819 円で主に、市税、繰越金、市債が増加し、国庫支出金、県支出金、繰入金が減少している。

本年度の不納欠損額の総額は 32,992,290 円で、前年度に比べ 57,255,421 円 (63.4%) 減少している。

また、収入未済額の総額は 1,648,289,128 円で、前年度に比べ 498,543,973 円 (23.2%) 減少している。

歳出総額は 40,383,418,607 円で主に、総務費、教育費、災害復旧費が増加し、民生費、農林水産業費、商工費、土木費、公債費が減少している。

総務費は防災ハザードマップ作成費、教育費は職員給与費、中学校施設改修工事費、幼稚園改築事業費、中津市歴史博物館(仮称)建設事業費等、災害復旧費は平成 29 年 7 月豪雨関連事業による増加、民生費は山国社会福祉センター(仮称)整備事業費、臨時福祉給付金事業費、認定こども園整備補助金、農林水産業費は 6 次産業化ネットワーク活動交付金や認定農業者規模拡大支援事業補助金、商工費は企業立地促進助成金、土木費は道路橋りょう新設改良費、住宅建設改良事業費等の減少である。これらにより前年度に比べ 823,462,488 円 (2.0%) 減少となっている。

一般会計の収支については、歳入歳出差引額 1,561,495,212 円から翌年度への繰越財源 191,465,417 円を差し引いた実質収支は 1,370,029,795 円の黒字となっている。

特別会計については、歳入総額は前年度に比べ 1,386,536,715 円 (6.0%) 減少し 21,684,261,525 円、歳出総額も前年度に比べ 1,693,677,765 円 (7.7%) 減少し 20,428,380,758 円となっている。翌年度への繰越財源 9,656,891 円を差し引いた実質収支は 1,246,223,876 円の黒字となっている。一般会計からの繰入総額は 13 特別会計のうち 9 特別会計に 3,012,319,218 円となっており、前年度に比べ 201,191,369 円 (6.3%) 減少している。

平成 30 年度は主に、災害に強いまちづくり・災害に強い地域づくりを目指し緊急告知 FM ラジオ支給事業による防災の推進、高齢者福祉事業において、地域包括支援センターの機能強化や在宅医療・介護連携推進事業等の推進、子ども・子育て支援事業では児童福祉施設の整備等を行なっている。また、時代のニーズに対応し中津市の強みを生かした企業誘致の推進、「国民文化祭」「全国障害者芸術・文化祭」事業や永添運動公園整備事業による文化・スポーツの推進、日本遺産認定を契機にした滞在時間延長に繋がる体験型観光の推進やインバウンド対策の強化、三沢住宅建替事業等の安心して暮らせる住環境の整備、平成 29 年 7 月豪雨関連の災害復旧事業等を行なっている。

今後は、特に自主財源である市税や使用料、負担金などの徴収(収納)率の向上について、公平・公正の原則に立ち、市民に対する一層の理解を得るための努力を払い、滞納発生後の

迅速で適正な対応と未収金発生防止及び早期回収に鋭意努力されたい。

また、国・県支出金や公有財産の有効活用などを先手先手で推進することにより財源確保に努め、特別会計の独立性にも留意した健全財政の堅持を望む。

最後に、「中津市行政サービス高度化プラン」、「中津市公共施設管理プラン」等に基づき、行政も経営であり限られた財源の効率的・効果的な経費支出を図ることにより、「最少の経費で最大の効果を挙げる」ことが今まで以上に求められる。そして、歳入に見合った歳出の徹底による経費削減など、引き続き財政健全化に取り組むとともに、効率的・効果的な予算執行に努め、限りある財源を最大限有効に活用しつつ、成果主義で事業展開されることを望むところである。

今後においても、「参加・連携・結集」を推進し、国内外の社会経済環境をはじめ、時代の潮流を見誤ることなく的確に読み取り、組織の現状分析・改善を持続的に展開しながら、住民福祉の充実・向上を最優先とし、市民に寄り添いながら現場・現物主義に立ち、地域経済の発展を図り、雇用の安定や子育て支援、高齢者、障がい者福祉の向上などに積極的に取り組み「なかつ安心・元気・未来プラン2017」を確実に実行し、市民満足度志向を高め未来につないでいくことを期待する。



# 平成 30 年度中津市基金の運用状況を示す書類の審査意見

## 第 1. 審査の対象

平成 30 年度中津市土地開発基金運用状況報告書

同 中津市育英基金運用状況報告書

同 中津市国民健康保険高額療養費貸付基金運用状況報告書

同 中津市一般旅券発給等事務証紙等購買基金運用状況報告書

## 第 2. 審査の期間

令和元年 7 月 11 日から令和元年 8 月 6 日

## 第 3. 審査の方法

平成 30 年度の審査においては、基金の運用状況報告書の計数を関係書類により確認するとともに、設置目的に従い確実かつ効率的に運用されているかどうかについて審査した。

## 第 4. 審査の結果

審査に付された基金の運用状況報告書の計数は正確であり、基金は設置目的に沿って適正に運用されているものと認めた。

なお、基金の概要は次のとおりである。

### 1. 中津市土地開発基金

当基金は公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地を先行取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的に昭和 45 年度に設置された基金である。

運用状況は次表のとおりで、投資の本年度末現在高は 5,215.33 m<sup>2</sup>で 137,034,943 円である。増加は相原村中線外 1 線道路改良事業等 2 事業 630.98 m<sup>2</sup>で 8,129,207 円、減少は耶馬トピア駐車場整備事業等 7 事業 5,540.37 m<sup>2</sup>で 119,421,132 円である。

現金の年度当初額は 526,564,830 円で、本年度中の現金収入は 119,672,688 円となっている。内訳は、預金利子 212,631 円、用地買戻元金 119,421,132 円、用地買戻利子 38,925 円である。本年度中の現金支出は運用資金 8,129,207 円で、本年度末現在高は 638,108,311 円となっている。

貸付金の本年度末現在高は 312,000,000 円で、本年度中の増減はない。

区 分		前年度末現在高	本年度中増	本年度中減	本年度末現在高
投資	投資額	248,326,868	8,129,207	119,421,132	137,034,943
	面積	10,124.72	630.98	5,540.37	5,215.33
現金		526,564,830	119,672,688	8,129,207	638,108,311
貸付金		312,000,000	0	0	312,000,000
金額合計		1,086,891,698	127,801,895	127,550,339	1,087,143,254

## 2. 中津市育英基金

当基金は優良な学生・生徒を経済的に支援し、育成することを目的に昭和47年度に設置された基金である。

運用状況は次表のとおりで、本年度末現在高は、現金146,524,972円、有価証券3,781,000円、出資金1,000,000円である。

現金の年度当初額は141,065,350円である。本年度中の現金収入は11,136,211円で、その内訳は寄附金10,000,000円、利息等1,136,211円である。本年度中の現金支出は一般会計繰出金5,676,589円で、一般会計において一般奨学資金、福祉奨学資金、衛生看護科奨学資金として運用されている。これを差引いた本年度末現在高は、前年度より5,459,622円(3.9%)増加し、146,524,972円となっている。

有価証券の内訳は株券で、大分交通(株)381,000円、富士紡ホールディングス(株)1,890,000円、太平洋セメント(株)1,510,000円である。

出資金は、山国川流域森林組合出資金1,000,000円である。

貸付金の年度当初額は70,000円で、本年度中に70,000円(2名)の償還があり、本年度で旧本耶馬溪町奨学資金による貸付金の償還が完了した。

債権の年度当初額は195,000円で、195,000円減少し、本年度末現在高は0円である。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	本年度中増	本年度中減	本年度末現在高
現金	141,065,350	11,136,211	5,676,589	146,524,972
有 価 証 券	3,781,000	0	0	3,781,000
出 資 金	1,000,000	0	0	1,000,000
貸 付 金	70,000	0	70,000	0
債 権	195,000	0	195,000	0
合 計	146,111,350	11,136,211	5,941,589	151,305,972

### 3. 中津市国民健康保険高額療養費貸付基金

当基金は1ヶ月の医療費の自己負担額を超えた場合に、超過分に対して貸付をするために平成16年度に設置された基金である。

運用状況は次表のとおりで、限度額適用認定証や限度額適用・標準負担額減額認定証を医療機関の窓口で提示することにより窓口での支払いが限度額までとなるため、本年度は貸付が行われていない。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	本年度中増	本年度中減	本年度末現在高
現 金	5,000,000	0	0	5,000,000
合 計	5,000,000	0	0	5,000,000

### 4. 中津市一般旅券発給等事務証紙等購買基金

当基金は、一般旅券事務に係る収入印紙及び大分県収入証紙の売りさばきに関する事務を行うための基金として、平成21年度に設置され、基金の額は5,000,000円となっている。

当基金の運用状況は次表のとおりであり、購入2,808,000円(印紙410枚、証紙160枚)、売りさばき3,205,700円(印紙453枚、証紙243枚)により、本年度末現在高は、収入印紙が1,591,800円(308枚)、大分県収入証紙が82,100円(82枚)、現金が3,326,100円となっている。

収入印紙と大分県収入証紙については、過剰な在庫保管から招く事故や必要時に在庫不足が起きないように在庫管理に注意を払い、適切な購入に努められたい。

(単位：枚、円)

区 分		前年度末現在高	本年度中増	本年度中減	本年度末現在高
収入印紙	枚数	351	410	453	308
	金額	1,826,800	2,488,000	2,723,000	1,591,800
大分県 収入証紙	枚数	165	160	243	82
	金額	244,800	320,000	482,700	82,100
現 金	金額	2,928,400	3,205,700	2,808,000	3,326,100
金額合計		5,000,000	6,013,700	6,013,700	5,000,000



## 決 算 審 査 資 料

附表1	(一般会計) 款別予算決算対照表	-----	93
附表2	( " ) 款別歳入年度別比較表	-----	95
附表3	( " ) 款別歳出年度別比較表	-----	97

附表 1

(一般会計) 款別

(歳入)

款 別	区 分	予算現額	収入済額	収入率	構 成 比	
					予算現額	収入済額
1. 市	税	11,070,706,000	11,276,938,379	101.9	25.5	26.9
2. 地 方 譲 与 税		293,200,000	297,816,555	101.6	0.7	0.7
3. 利 子 割 交 付 金		14,854,000	16,886,000	113.7	0.0	0.0
4. 配 当 割 交 付 金		31,635,000	22,941,000	72.5	0.1	0.1
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		28,170,000	20,795,000	73.8	0.1	0.0
6. 地 方 消 費 税 交 付 金		1,639,275,000	1,605,977,000	98.0	3.8	3.8
7. ゴルフ場利用税交付金		6,811,000	7,469,985	109.7	0.0	0.0
8. 自動車取得税交付金		58,727,000	65,515,000	111.6	0.1	0.2
9. 地 方 特 例 交 付 金		64,551,000	62,721,000	97.2	0.1	0.2
10. 地 方 交 付 税		10,706,114,000	10,803,622,000	100.9	24.6	25.8
11. 交通安全対策特別交付金		14,671,000	12,877,000	87.8	0.0	0.0
12. 分 担 金 及 び 負 担 金		305,915,530	294,862,896	96.4	0.7	0.7
13. 使 用 料 及 び 手 数 料		640,182,000	642,846,824	100.4	1.5	1.5
14. 国 庫 支 出 金		7,202,125,416	6,620,822,507	91.9	16.6	15.8
15. 県 支 出 金		3,402,746,711	3,189,744,854	93.7	7.8	7.6
16. 財 産 収 入		100,300,000	90,535,287	90.3	0.2	0.2
17. 寄 附 金		110,153,000	114,027,708	103.5	0.3	0.3
18. 繰 入 金		1,129,881,000	1,117,375,465	98.9	2.6	2.7
19. 繰 越 金		1,095,147,294	1,095,147,085	100.0	2.5	2.6
20. 諸 収 入		472,971,000	519,602,274	109.9	1.1	1.2
21. 市 債		5,083,790,000	4,066,390,000	80.0	11.7	9.7
歳 入 合 計		43,471,925,951	41,944,913,819	96.5	100.0	100.0

# 予 算 決 算 対 照 表

( 歳 出 )

(単位：円，%)

款 別 / 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	構 成 比	
				予 算 現 額	支 出 済 額
1. 議 会 費	288,398,000	284,215,261	98.5	0.7	0.7
2. 総 務 費	4,464,923,519	4,203,375,510	94.1	10.3	10.4
3. 民 生 費	15,652,578,428	15,011,312,740	95.9	36.0	37.2
4. 衛 生 費	2,969,433,000	2,755,163,551	92.8	6.8	6.8
5. 労 働 費	32,512,000	32,162,622	98.9	0.1	0.1
6. 農 林 水 産 業 費	1,969,583,050	1,753,132,602	89.0	4.5	4.3
7. 商 工 費	747,290,271	666,086,528	89.1	1.7	1.7
8. 土 木 費	5,127,402,649	4,300,072,282	83.9	11.8	10.6
9. 消 防 費	1,195,861,672	1,175,459,081	98.3	2.8	2.9
10. 教 育 費	4,872,641,633	4,241,310,522	87.0	11.2	10.5
11. 災 害 復 旧 費	989,967,312	809,319,088	81.8	2.3	2.0
12. 公 債 費	5,153,102,000	5,151,808,820	100.0	11.8	12.8
13. 諸 支 出 金	2,000	0	0.0	0.0	0.0
14. 予 備 費	8,230,417	0	0.0	0.0	0.0
歳 出 合 計	43,471,925,951	40,383,418,607	92.9	100.0	100.0

附表 2

(一般会計) 款別歳入

区分 款別	28 年 度			29
	調定額	収入済額	収入率	調定額
1. 市 税	11,434,661,598	10,839,219,145	93.9	11,312,305,183
2. 地 方 譲 与 税	294,004,833	294,004,833	100.0	294,335,111
3. 利 子 割 交 付 金	9,621,000	9,621,000	100.0	16,408,000
4. 配 当 割 交 付 金	19,588,000	19,588,000	100.0	27,613,000
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	12,985,000	12,985,000	100.0	31,704,000
6. 地 方 消 費 税 交 付 金	1,500,497,000	1,500,497,000	100.0	1,576,882,000
7. ゴルフ場利用税交付金	6,791,211	6,791,211	100.0	7,210,513
8. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	44,153,000	44,153,000	100.0	62,981,000
9. 地 方 特 例 交 付 金	51,536,000	51,536,000	100.0	56,632,000
10. 地 方 交 付 税	11,583,592,000	11,583,592,000	100.0	10,912,209,000
11. 交通安全対策特別交付金	15,327,000	15,327,000	100.0	14,540,000
12. 分 担 金 及 び 負 担 金	428,565,795	418,703,291	97.2	351,305,714
13. 使 用 料 及 び 手 数 料	683,699,500	654,507,066	95.0	668,650,683
14. 国 庫 支 出 金	7,516,817,697	6,867,251,416	95.2	7,740,566,504
15. 県 支 出 金	3,237,183,818	2,935,155,818	99.6	3,763,855,391
16. 財 産 収 入	72,936,262	72,547,912	99.5	70,882,818
17. 寄 附 金	106,449,543	106,449,543	100.0	100,642,024
18. 繰 入 金	840,507,394	840,507,394	100.0	2,204,089,407
19. 繰 越 金	1,028,665,078	1,028,665,078	100.0	971,347,258
20. 諸 収 入	1,234,972,658	426,771,145	36.2	1,357,551,084
21. 市 債	4,249,308,000	4,249,308,000	100.0	3,804,230,000
歳 入 合 計	44,371,862,387	41,977,180,852	94.6	45,345,940,690

# 年度別比較表

(単位：円，%)

年 度		30 年 度			調定額年度比較指数		
収 入 済 額	収入率	調 定 額	収 入 済 額	収入率	28年度	29年度	30年度
10,885,835,801	96.2	11,646,571,717	11,276,938,379	96.8	100.0	98.9	101.9
294,335,111	100.0	297,816,555	297,816,555	100.0	100.0	100.1	101.3
16,408,000	100.0	16,886,000	16,886,000	100.0	100.0	170.5	175.5
27,613,000	100.0	22,941,000	22,941,000	100.0	100.0	141.0	117.1
31,704,000	100.0	20,795,000	20,795,000	100.0	100.0	244.2	160.1
1,576,882,000	100.0	1,605,977,000	1,605,977,000	100.0	100.0	105.1	107.0
7,210,513	100.0	7,469,985	7,469,985	100.0	100.0	106.2	110.0
62,981,000	100.0	65,515,000	65,515,000	100.0	100.0	142.6	148.4
56,632,000	100.0	62,721,000	62,721,000	100.0	100.0	109.9	121.7
10,912,209,000	100.0	10,803,622,000	10,803,622,000	100.0	100.0	94.2	93.3
14,540,000	100.0	12,877,000	12,877,000	100.0	100.0	94.9	84.0
345,676,726	98.4	299,362,243	294,862,896	98.5	100.0	82.0	69.9
646,255,659	96.7	661,298,959	642,846,824	97.2	100.0	97.8	96.7
7,028,302,088	90.8	7,056,613,953	6,620,822,507	93.8	100.0	103.0	93.9
3,482,471,680	92.5	3,260,168,966	3,189,744,854	97.8	100.0	116.3	100.7
70,494,468	99.5	90,923,637	90,535,287	99.6	100.0	97.2	124.7
100,642,024	100.0	114,027,708	114,027,708	100.0	100.0	94.5	107.1
2,204,089,407	100.0	1,117,375,465	1,117,375,465	100.0	100.0	262.2	132.9
971,347,258	100.0	1,095,147,085	1,095,147,085	100.0	100.0	94.4	106.5
572,168,445	42.1	1,298,550,658	519,602,274	40.0	100.0	109.9	105.1
3,804,230,000	100.0	4,066,390,000	4,066,390,000	100.0	100.0	89.5	95.7
43,112,028,180	95.1	43,623,050,931	41,944,913,819	96.2	100.0	102.2	98.3

附表 3

(一般会計) 款別歳出

区分 款別	支出 済 額			
	27年度	28年度	29年度	30年度
1. 議 会 費	322,169,658	285,467,278	284,901,895	284,215,261
2. 総 務 費	4,298,237,188	4,090,279,390	4,075,094,973	4,203,375,510
3. 民 生 費	15,021,387,583	15,922,812,122	15,349,096,423	15,011,312,740
4. 衛 生 費	2,699,297,661	2,702,463,092	2,838,267,397	2,755,163,551
5. 労 働 費	27,531,610	29,711,077	29,770,870	32,162,622
6. 農 林 水 産 業 費	2,192,372,858	1,894,062,675	2,106,916,124	1,753,132,602
7. 商 工 費	1,087,524,590	632,487,738	813,748,499	666,086,528
8. 土 木 費	4,440,546,212	4,102,336,666	4,716,441,232	4,300,072,282
9. 消 防 費	1,339,757,295	1,155,563,982	1,161,961,142	1,175,459,081
10. 教 育 費	4,165,271,398	3,850,896,751	3,938,537,160	4,241,310,522
11. 災 害 復 旧 費	95,857,155	118,109,880	477,448,122	809,319,088
12. 公 債 費	5,425,195,478	5,561,642,943	5,414,697,258	5,151,808,820
13. 諸 支 出 金	0	0	0	0
14. 予 備 費	0	0	0	0
合 計	41,115,148,686	40,345,833,594	41,206,881,095	40,383,418,607

# 年度別比較表

(単位：円，%)

		構 成 比				指 数			
対前年度比		27年度	28年度	29年度	30年度	27年度	28年度	29年度	30年度
増減額	増減率								
△686,634	△0.2	0.8	0.7	0.7	0.7	100	89	88	88
128,280,537	3.1	10.5	10.1	9.9	10.4	100	95	95	98
△337,783,683	△2.2	36.5	39.5	37.2	37.2	100	106	102	100
△83,103,846	△2.9	6.6	6.7	6.9	6.8	100	100	105	102
2,391,752	8.0	0.1	0.1	0.1	0.1	100	108	108	117
△353,783,522	△16.8	5.3	4.7	5.1	4.3	100	86	96	80
△147,661,971	△18.1	2.6	1.6	2.0	1.7	100	58	75	61
△416,368,950	△8.8	10.8	10.2	11.4	10.6	100	92	106	97
13,497,939	1.2	3.3	2.8	2.8	2.9	100	86	87	88
302,773,362	7.7	10.1	9.5	9.6	10.5	100	92	95	102
331,870,966	69.5	0.2	0.3	1.2	2.0	100	123	498	844
△262,888,438	△4.9	13.2	13.8	13.1	12.8	100	103	100	95
0	-	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-
0	-	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-
△823,462,488	△2.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100	98	100	98